

令和7年度 第2回
富津市介護保険運営協議会資料

令和7年8月21日
健康福祉部 介護福祉課

目次

◎議案

- 議案第1号 地域包括支援センター運営業務受託法人の公募について
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 議案第2号 地域密着型サービス事業所の指定更新について・・・ 3

◎報告

- 報告第1号 令和6年度介護保険事業特別会計の決算見込みについて
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 報告第2号 令和6年度地域包括支援センターの決算及び事業評価に
ついて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 報告第3号 第10期富津市介護保険事業計画・富津市高齢者福祉計
画策定支援業務委託に係る事業者の選定結果について
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 報告第4号 第9期富津市介護保険事業計画・富津市高齢者福祉計画
の令和6年度進捗状況について・・・・・・・・・・ 29
- 報告第5号 指定居宅介護支援事業所の廃止について・・・・・・ 51

議案第 1 号 地域包括支援センター運營業務受託法人の公募について

1 受託法人の公募理由

高齢者が住み慣れた地域で安心して尊厳ある生活が続けられるようにするために、介護予防対策から介護サービスや医療サービスまで様々なサービスを、高齢者個々の状態の変化とニーズに応じて切れ目なく継続して提供していくに当たり、地域の高齢者のニーズと多様な地域資源を把握し、保健医療、介護、福祉など多方面から高齢者に対し包括的・継続的に支援するマネジメント機能を強化していく中核機関として、現在、3つの日常生活圏域（富津地区、大佐和地区、天羽地区）に1か所ずつ地域包括支援センターを設置し、その運營業務を委託しているが、当該契約期間が今年度までとなっており、令和8年度からも引き続き当該運營業務を委託するため、その受託法人を募集するものである。

2 受託法人の業務内容

- (1) 介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業に関するもの
 - ①介護予防ケアマネジメント、②介護予防把握事業、③地域介護予防活動支援事業
- (2) 介護保険法第115条の46第1項に規定する包括的支援事業に関するもの
 - ①総合相談支援業務、②権利擁護業務、③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、④地域ケア個別会議の実施、⑤在宅医療・介護連携推進事業、⑥生活支援体制整備事業、⑦認知症総合支援事業
- (3) 介護保険法第115条の45第3項に規定する事業（任意事業）に関するもの
 - ・認知症サポーター等養成事業
- (4) 介護保険法第115条の46第7項に関するもの
 - ・多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築
- (5) 介護保険法第8条の2第16項に関するもの
 - ・指定介護予防支援事業
- (6) 市が定めるもの
 - ①各種会議、研修会への出席、②富津市ケアマネジャー協議会事務局業務

3 受託法人を公募する日常生活圏域

富津地区、大佐和地区、天羽地区

4 応募要件

- (1) 募集圏域内において、令和8年4月1日にセンターを設置できる法人であること。
- (2) 富津市内において、指定居宅介護支援サービスを提供し、かつ対象圏域に地域包括支援センター事務所を設置できる社会福祉法人又は医療法人であること。
- (3) 介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業等、受託する業務を適切、公正、中立かつ効果的に実施することができる法人であること。
- (4) 介護保険法第115条の22第2項の規定に該当しない法人であること。
- (5) 提出書類の受付締切日において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16

号) 第 167 条の 4 の規定に該当しない法人であること。
(6) 提出書類の受付締切日において、直近 3 年間の国税及び地方税の滞納がない法人であること。
(7) 役員の中に破産者及び禁固以上の刑に処された者がいない法人であること。
(8) 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)等による手続きをしていない法人であること。
(9) 富津市暴力団排除条例(平成 24 年富津市条例第 1 号)第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等が、役員となっている法人又は当該法人の事業活動を支配している法人でないこと。
(10) 1 法人につき 1 圏域の担当とするため、複数の圏域への応募をしないこと。
(11) 公募説明会に参加している法人であること。

5 委託期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日までの 3 年間
--

6 スケジュール

年 月 日	内 容	備 考
令和 7 年 8 月 21 日	地域包括支援センター運営業務受託法人の公募についての説明	令和 7 年度第 2 回富津市介護保険運営協議会
令和 7 年 9 月 16 日	公募開始	ホームページ等で周知
令和 7 年 10 月 2 日	公募説明会	
令和 7 年 10 月 17 日	公募受付開始	午前 8 時 30 分から
令和 7 年 11 月 21 日	公募受付終了	午後 5 時まで
令和 7 年 12 月 5 日	地域包括支援センター運営業務受託法人選定会開催	プロポーザル及びヒアリング
令和 7 年 12 月中旬	地域包括支援センター運営業務受託法人候補者選定	
令和 8 年 1 月上旬	地域包括支援センター運営業務の委託契約締結	受託法人候補者定款変更完了後に契約締結
令和 8 年 1 月中旬	地域包括支援センター設置届出	地域包括支援センター運営業務受託法人
令和 8 年 1 月中旬	指定介護予防支援事業所指定申請等	地域包括支援センター運営業務受託法人
令和 8 年 2 月下旬	地域包括支援センター設置届の承認 介護予防支援事業所の指定	令和 7 年度富津市介護保険運営協議会
令和 8 年 3 月 1 日	地域包括支援センター運営業務の委託実施の周知	広報ふつつ、ホームページ等
令和 8 年 4 月 1 日	受託法人による地域包括支援センター及び指定介護予防支援事業所の業務開始	

議案第2号 地域密着型サービス事業所の指定更新について

補足説明資料

本議案の『地域密着型サービス事業所の指定』は、市町村長が行うと、介護保険法第78条の2第1項に規定されています。また、同条第7項に「被保険者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されていることから、本運営協議会に、ご審議をお願いするものです。

【議案の内容】 地域密着型サービス事業所の指定更新

- ・ 申請者 : 社会福祉法人金谷温清会
- ・ 事業所 : デイサービスセンターきんこくの家
(富津市湊533番地4)
- ・ 事業等の種類 : 地域密着型通所介護
- ・ 指定有効期間満了日 : 令和7年10月31日
- ・ 更新後の指定有効期間 : 令和7年11月1日～令和13年10月31日

資料の4ページは、事業所の指定に係る審査項目を一覧にしたものです。

表の作りですが、左から順に種別区分、チェック項目、そのチェック項目に対する回答、判定となっています。

「○」は指定基準に適合していることを表しています。

(チェック項目は「富津市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則」に規定されています。)

※地域密着型通所介護とは

利用者の孤独感の解消や心身機能の維持、家族の介護の負担軽減などを目的としたサービス。利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、日常生活上の支援や、機能訓練、口腔機能向上サービスなどを日帰りで提供を行うもの。

指定通所型サービスの人員等に関する基準チェック表

事業所名称：デイサービスセンターきんこくの家

区分	チェック項目	チェック欄	
基本事項	事業所の常勤職員の勤務形態は	週40時間労働制	-
	・事業所の常勤職員の1日当たりの勤務時間数は何時間か	8時間	-
	・事業所の常勤職員の1週間当たりの勤務時間数は何時間か	40時間	-
	事業所の事業単位は何単位か	1単位	-
	事業所の利用定員は何人か	15人	-
	事業所の営業日は	月～水、金、土曜日	-
	事業所のサービス提供時間は何時間か	7.5時間	-
人員に関する基準	生活相談員が必要数確保されているか（①/②）（※1以上となっているか）	1.07	○
	・通所型サービスの提供日ごとに、当該サービスを提供している時間帯に生活相談員が勤務している時間数の合計数・・・①	8時間	
	・当該通所型サービスを提供している時間帯の時間数・・・②	7.5時間	
	生活相談員は、その資格要件を満たす者であるか（社会福祉法第19条第1項各号（もしくはこれに準ずる者※））（厚生労働大臣の指定する養成機関又は講習会の課程を修了した者、三科目主事、社会福祉士、精神保健福祉士）※千葉県においてこれに準ずる者とは、介護支援専門員、介護福祉士をいう	社会福祉法第19条第1項各号に準ずる者	○
	【利用定員が10人を超える場合の看護職員及び介護職員】		
	看護職員（看護師又は准看護師）が必要数確保されているか（①もしくは②に適用しているか）	①	○
	・専ら当該通所型サービスの提供に当たる看護職員が1以上確保されるため必要と認められる数・・・①	1	
	・病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携により、看護職員が指定第1号通所事業所の営業日ごとに利用者の健康状態の確認を行い、提供時間帯を通じて綿密かつ適切な連携を図っている。・・・②	-	
	介護職員が必要数確保されているか（①/②）（※（1+（利用者の数-15）/5））以上となっているか）	3.20	○
	・通所型サービスの単位ごとに、当該サービスを提供している時間帯に介護職員が勤務している時間数の合計数・・・①	24時間	
	・当該通所型サービスを提供している時間帯の時間数・・・②	7.5時間	
	機能訓練指導員を1以上確保している	2（兼務）	○
	単位ごとに、介護職員を常時1人以上当該通所介護に従事させているか	従事させている	○
	生活相談員又は介護職員のうち1人以上は、常勤の職員であるか	常勤である	○
管理者	常勤の管理者を配置しているか	配置している	○
	※管理上支障がない場合は、事業所または同一敷地内の他の事業所等の職務を兼務可能である		○
施設・設備	事業所は、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有しているか	有している	○
	消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を整備しているか	整備されている	○
	食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有しているか	有している	○
	・食堂及び機能訓練室の面積の合計は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上であるか（3㎡×15=45㎡）	47.07㎡	○
	相談室は、遮へい物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されているか	個室である	○
	設備は、専ら当該指定地域密着型通所介護の事業の用に供されるものであるか	専有されている	○
運営	運営規程は妥当なものか（運営規定に定めておかなければならない事項は定められているか）	定められている	○
	緊急時等への対応として必要な措置を講ずることができる体制は整えられているか	整えられている	○
	非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員へ周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	適当と認められる	○
	利用者からの苦情を処理する体制は整えられているか	整えられている	○
	利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努めているか	適当と認められる	○
	当該指定第1号通所事業所において、感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じているか	適当と認められる	○
	食事の提供がある場合、食費は妥当なものか	600円	○
	介護保険法第115条の45の5第2項各号の規定に該当しないか	該当しない（誓約書）	○

第4号様式（第3条の3関係）

指定地域密着型サービス事業所
指定地域密着型介護予防サービス事業所
指定居宅介護支援事業所

指定更新申請書



令和7年7月4日

富津市長 様

(名称) 社会福祉法人金谷温清会

申請者

(代表者の職名・氏名) 理事長 平島 一良

介護保険法に規定する事業所に係る指定の更新を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

申請者	フリガナ	シヤカイフクシホウジンカナヤオンセイカイ		
	名称	社会福祉法人金谷温清会		
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 299-1861) 千葉県富津市金谷1912番地2		
	連絡先	電話番号 0439-69-8400	FAX番号 0439-69-8403	
		Email kinkoku@onseikai.com		
事業所	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	理事長	フリガナ ヒラシマ カズヨシ 氏名 平島 一良 生年月日
	代表者の住所			
	事業等の種類	地域密着型通所介護		
	指定有効期間満了日	令和7年10月31日		
	フリガナ	デイサービスセンターキンコクノイエ		
事業所	名称	デイサービスセンターきんこくの家		
	所在地	(郵便番号 299-1607) 千葉県富津市湊533番地4		
	当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するとき			
	フリガナ			
	名称			
管理者	主たる事務所の所在地	(郵便番号 ー) 県 郡市		
	フリガナ		生年月日	
	氏名			
	住所			

別添 1 誓約書(参考様式6)
2 介護支援専門員一覧(参考様式7)

付表 9 地域密着型通所介護(療養通所介護)事業所の指定に係る記載事項

事業所	フリガナ	デイサービスセンターキンコクノイエ			
	名 称	デイサービスセンターきんこくの家			
	所在地	(郵便番号 299-1861) 千葉県富津市湊533番地4			
	連絡先	電話番号	0439-70-6100	FAX番号	0439-70-6110
		Email	kinkoku@onseikai.com		
管理者	フリガナ			住所	
	氏 名				
	生年月日				
	当該通所介護事業所で兼務する他の職種(兼務の場合のみ記入)				生活相談員、介護職員
	同一敷地内の他の事業所 又は施設の従業者との兼務 (兼務の場合のみ記入)	名称			
	兼務する職種 及び勤務時間等				
○人員に関する基準の確認に必要な事項					
従業者の職種・員数		生活相談員	看護職員	介護職員	機能訓練指導員
常 勤(人)		2	1	5	1
非常勤(人)			1	1	1
○設備に関する基準の確認に必要な事項					
食堂及び機能訓練室の合計面積			47.07㎡		
営業時間	単位ごとのサービス提供時間(送迎時間を除く)9:00~16:30				
利用定員	15人				
添付書類	別添のとおり				

(地域密着型通所介護事業を事業所所在地以外の場所で一部実施する場合)

事業所	フリガナ				
	名 称				
	所在地	(郵便番号 -) 県 郡市			
	連絡先	電話番号		FAX番号	
		Email			
○設備に関する基準の確認に必要な事項					
食堂及び機能訓練室の合計面積			㎡		
営業時間	単位ごとのサービス提供時間(送迎時間を除く)(① : ~ : ② : ~ : ③ : ~ :)				
利用定員	人(単位ごとの定員① 人 ② 人 ③ 人)				
添付書類	平面図				

- 備考 1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記載するか又は別様に記載した書類を添付してください。
 2 管理者の兼務については、添付資料にて確認可能な場合は記載を省略することが可能です。
 3 機能訓練指導員については、生活相談員又は看護職員若しくは介護職員と兼務しない場合にのみ記載してください。
 4 当該事業を事業所所在地以外の場所(いわゆる出張所)で一部実施する場合、下段の表に所在地等を記載してください。また、従業者については、上段の表に出張所に勤務する職員も含めて記載してください。

報告第1号 令和6年度介護保険事業特別会計決算見込みについて

令和6年度富津市介護保険事業特別会計決算見込書
(歳入)

(歳入)								(円)	
款	項	目	科目	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	令和5年度 決算額 (C)	前年度決算額比 (B) - (C)	補足 説明	説明
1			保険料	1,235,078,000	1,242,104,763	1,049,848,768	192,255,995	18.31%	○ 保険給付費及び地域支援事業費に係る第1号被保険者（65歳以上）負担分23% 令和6年度基準額月額6,700円 収納率 R6：98.32% R5：97.99%
			現年度分特別徴収保険料	1,137,256,000	1,137,396,370	965,742,770	171,653,600	17.77%	収納率R6：100.12% R5：100.23% （未還付分含む）
			現年度分普通徴収保険料	94,922,000	102,236,040	80,587,578	21,648,462	26.86%	収納率R6：92.10% R5： 91.05% （未還付分含む）
			滞納繰越分保険料	2,900,000	2,472,353	3,518,420	△ 1,046,067	-29.73%	収納率R6：15.12% R5： 18.13% （未還付分含む）
2			使用料及び手数料（督促手数料）	60,000	63,600	60,050	3,550	5.91%	介護保険料に係る督促手数料 1件50円 1,272件
3			国庫支出金	1,289,771,000	1,296,942,270	1,283,507,858	13,434,412	1.05%	○ 保険給付費及び地域支援事業費に係る国の負担金、補助金
1			国庫負担金（介護給付費負担金）	959,799,000	959,799,262	947,540,805	12,258,457	1.29%	保険給付費に係る国の負担金
			現年度分介護給付費負担金	959,799,000	959,799,262	947,540,805	12,258,457	1.29%	保険給付費に係る国負担分（居宅給付費20%、施設等給付費15%）
2			国庫補助金	329,972,000	337,143,008	335,967,053	1,175,955	0.35%	保険給付費及び地域支援事業費に係る国の補助金
			現年度分調整交付金（介護保険給付費分）	246,153,000	271,325,000	249,343,000	21,982,000	8.82%	年齢区分及び所得段階別の第1号被保険者の状況による自治体間格差を是正するための補助金 介護給付費の5%を基準に増減 富津市交付率 R6：5.28% R5：4.97%
			現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,858,000	23,508,150	27,125,200	△ 3,617,050	-13.33%	地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業)に係る国交付金 国負担分20%
			現年度分調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,214,000	6,993,000	6,748,000	245,000	3.63%	地域支援事業費の5%を基準に増減 富津市交付率 R6：5.28% R5：4.97%
			現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	42,905,000	25,439,858	40,626,853	△ 15,186,995	-37.38%	地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業)に係る国交付金 国負担分38.5%
			保険者機能強化推進交付金	3,332,000	3,332,000	5,318,000	△ 1,986,000	-37.34%	高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援する交付金（取組内容や評価結果、第1号被保険者数等に応じて算定） 富津市点数136点／400点（千葉県平均190点）
			介護保険システム改修事業費補助金	0	0	275,000	△ 275,000	-100.00%	介護保険システム改修事業に係る国補助金 介護報酬改定等に伴うシステム改修
			介護保険災害等臨時特例補助金	0	35,000	30,000	5,000	16.67%	東日本大震災被災者に係る介護保険料の減免に対する国補助金 東日本大震災分2人
			保険者努力支援交付金	6,510,000	6,510,000	6,501,000	9,000	0.14%	○ 介護予防・健康づくり等に関する取組を評価する交付金（介護予防、健康づくりへの取組を国が評価、比較して算定） 富津市点数193点／400点（千葉県平均202点）
4			支払基金交付金	1,457,605,000	1,454,817,178	1,393,738,000	61,079,178	4.38%	保険給付費及び地域支援事業費に係る第2号被保険者（40歳以上65歳未満）負担分
			現年度分介護給付費交付金	1,413,286,000	1,407,926,000	1,357,119,000	50,807,000	3.74%	保険給付費に係る第2号被保険者負担分27%
			過年度分介護給付費交付金	10,761,000	10,761,178	0	10,761,178	-	決算に伴う追加交付分
			現年度分地域支援事業支援交付金	33,558,000	36,130,000	36,619,000	△ 489,000	-1.34%	介護予防・日常生活支援総合事業に係る第2号被保険者負担分27%
5			県支出金	841,199,000	831,623,895	785,080,164	46,543,731	5.93%	保険給付費及び地域支援事業費に係る県の負担金、補助金
1			県負担金（介護給付費負担金）	804,211,000	804,211,374	747,813,488	56,397,886	7.54%	保険給付費に係る県の負担金
			現年度分介護給付費負担金	804,211,000	804,211,374	743,585,254	60,626,120	8.15%	保険給付費に係る国負担分（居宅給付費12.5%、施設等給付費17.5%）
			過年度分介護給付費負担金	0	0	4,228,234	△ 4,228,234	-	決算に伴う追加交付分
2			県補助金	36,988,000	27,412,521	37,266,676	△ 9,854,155	-26.44%	保険給付費及び地域支援事業に係る県補助金
			現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,536,000	14,692,593	16,953,250	△ 2,260,657	-13.33%	地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業)に係る県交付金 県負担分12.5%
			現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	21,452,000	12,719,928	20,313,426	△ 7,593,498	-37.38%	地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業)に係る県交付金 県負担分19.25%
6			財産収入（介護保険給付費準備基金利子）	10,000	17,151	1,830	15,321	837.21%	介護保険給付費準備基金預金利子
7			繰入金	884,471,000	851,243,326	968,466,720	△ 117,223,394	-12.10%	介護保険事業の実施に係る一般会計及び介護保険給付費準備基金からの繰入金
1			一般会計繰入金	884,471,000	851,243,326	846,991,720	4,251,606	0.50%	介護保険事業の実施に係る一般会計からの繰入金
			現年度分介護給付費繰入金	663,485,000	646,203,048	633,277,860	12,925,188	2.04%	保険給付費に係る市負担分12.5%
			現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,536,000	14,894,805	15,779,631	△ 884,826	-5.61%	地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業)に係る市負担分12.5%
			現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	21,452,000	18,702,923	18,258,030	444,893	2.44%	地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業)に係る市負担分19.25%
			低所得者保険料軽減繰入金	61,953,000	61,952,460	67,835,700	△ 5,883,240	-8.67%	第1～第3段階介護保険料軽減に係る負担割合（国50%、県・市25%）
			事務費繰入金	52,931,000	45,414,167	58,119,609	△ 12,705,442	-21.86%	事務費に係る繰入金
			職員給与と費等繰入金	69,114,000	64,075,923	53,720,890	10,355,033	19.28%	人件費に係る繰入金
2			基金繰入金	0	0	121,475,000	△ 121,475,000	-100.00%	○ 介護保険料剰余金等を積み立てた基金を取り崩し、第1号被保険者保険料の不足分を充てる費用、介護保険料上昇の抑制分に充てる費用に係る繰入金
8			繰越金	77,739,000	77,739,508	111,788,446	△ 34,048,938	-30.46%	○ 令和5年度から令和6年度への繰越金
9			諸収入	43,000	1,344,122	2,680,866	△ 1,336,744	-49.86%	介護保険事業特別会計に係る諸収入（介護保険料延滞金、雑入）
10			寄附金	0	0	0	0	-	民間企業からの寄附金
合 計				5,785,976,000	5,755,895,813	5,595,172,702	160,723,111	2.87%	

(歳出)							(円)		
款	目	科目	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	令和5年度 決算額 (C)	前年度決算額比 (B) - (C)	補足 説明	説明	
1		総務費	119,107,000	109,682,464	112,354,092	△ 2,671,628	-2.38%	○	介護保険事業の実施に係る人件費、事務経費
	1	総務管理費	64,402,000	62,291,764	63,288,413	△ 996,649	-1.57%		介護保険事業庶務に係る人件費、事務経費
		一般職人件費	44,830,000	43,513,261	39,997,302	3,515,959	8.79%		介護福祉係人件費 6人分
		会計年度任用職員人件費	7,597,000	7,211,543	7,399,023	△ 187,480	-2.53%		介護福祉係会計年度任用職員人件費 2人分
		一般総務関係費	11,975,000	11,566,960	15,892,088	△ 4,325,128	-27.22%		介護保険事業庶務事務経費（介護保険システム、介護認定システム等）
	2	徴収費	12,488,000	11,056,566	12,375,647	△ 1,319,081	-10.66%		介護保険料賦課徴収に係る人件費、事務経費
		一般職人件費	6,047,000	5,072,925	6,330,108	△ 1,257,183	-19.86%		介護福祉係人件費 1人分
		賦課徴収費事務関係費	6,441,000	5,983,641	6,045,539	△ 61,898	-1.02%		介護保険料賦課徴収事務経費（介護保険料システム等）
3		介護認定審査会費	41,377,000	35,608,242	35,594,133	14,109	0.04%		要支援要介護認定に係る費用
	1	介護認定審査会費	11,238,000	10,285,292	11,766,650	△ 1,481,358	-12.59%		介護認定審査会に係る費用
	2	認定調査等費	30,139,000	25,322,950	23,827,483	1,495,467	6.28%		介護認定訪問調査、主治医意見書作成に要する費用
		会計年度任用職員人件費	10,640,000	8,278,458	0	8,278,458	-		介護福祉係会計年度任用職員人件費（介護認定調査員） 4人分
		認定調査等関係費	19,499,000	17,044,492	23,827,483	△ 6,782,991	-28.47%		介護認定訪問調査、主治医意見書作成に要する費用
4		運営協議会費	445,000	345,204	346,902	△ 1,698	-0.49%		介護保険運営協議会に係る費用
5		趣旨普及費	395,000	380,688	748,997	△ 368,309	-49.17%		介護保険に係るパンフレット等趣旨普及に係る費用
2		保険給付費	5,307,877,000	5,170,839,733	5,068,629,146	102,210,587	2.02%	○	介護サービス費用に係る保険者（市）負担分（介護サービス費用の7割～9割）
	1	介護サービス等諸費	4,864,953,000	4,750,393,392	4,664,682,056	85,711,336	1.84%		要介護1～5の認定者に係る保険給付：居宅介護サービス、居宅介護サービス計画の利用に係る保険給付など
	2	介護予防サービス等諸費	76,245,000	72,357,168	69,416,985	2,940,183	4.24%		要支援1・2の認定者に係る保険給付：介護予防サービス、介護予防サービス計画の利用に係る保険給付など
	3	その他諸費	3,461,000	3,442,000	3,415,400	26,600	0.78%		国民健康保険団体連合会が行う保険給付費の審査業務、支払業務に係る手数料
	4	高額介護サービス等費	162,517,000	159,273,542	149,078,263	10,195,279	6.84%		1箇月の利用者負担額が負担限度額を超えた場合の超過分に係る利用者への払い戻し分
	5	特定入所者介護サービス等費	200,701,000	185,373,631	182,036,442	3,337,189	1.83%		ショートステイ、施設サービスを利用する低所得者に係る食費・居住費の利用者負担額軽減分を保険給付する費用
3		地域支援事業費	235,776,000	216,316,485	221,338,476	△ 5,021,991	-2.27%	○	要支援・要介護状態となることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、市で行う事業
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	88,849,000	86,572,439	91,051,039	△ 4,478,600	-4.92%		要支援者に対して必要な支援を行う事業
		介護予防・生活支援サービス事業	82,079,000	80,129,909	83,278,616	△ 3,148,707	-3.78%		要支援者に対する訪問型サービス費用、通所型サービス費用、高額介護予防サービス費用、高額医療合算介護予防サービス費用
		介護予防ケアマネジメント事業	6,770,000	6,442,530	7,772,423	△ 1,329,893	-17.11%		要支援者に対するケアプラン作成費用等
	2	一般介護予防事業費	35,199,000	32,368,304	35,197,367	△ 2,829,063	-8.04%		65歳以上すべての高齢者に対して要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築し、介護予防を推進する事業
		一般職人件費	8,805,000	8,379,371	8,484,961	△ 105,590	-1.24%		高齢者支援係人件費 1人分
		会計年度任用職員人件費	1,975,000	1,841,150	1,582,275	258,875	16.36%		高齢者支援係会計年度任用職員 1人分
		介護予防普及啓発事業	1,677,000	750,595	731,931	18,664	2.55%		栄養教室・栄養相談、口腔教室の実施、フレイル市民講演会の開催、フレイルトレーナー、フレイルサポーター養成講座の実施
		介護予防把握事業	0	0	3,666,488	△ 3,666,488	-100.00%		要介護又は要支援認定を受けていない75歳以上の高齢者に対して元気度チェック調査を実施
		地域介護予防活動支援事業	804,000	640,208	755,458	△ 115,250	-15.26%		富津市いきいき百歳体操実施グループの活動支援
		地域リハビリテーション活動支援事業	58,000	32,738	19,504	13,234	67.85%		リハビリテーション専門職による教室等の実施
		地域包括支援センター運営事業	21,880,000	20,724,242	19,956,750	767,492	3.85%		地域包括支援センター委託料（介護予防ケアマネジメント事業、介護予防把握事業、地域介護予防活動支援事業）
3		包括的支援事業・任意事業費	111,484,000	97,158,042	94,848,170	2,309,872	2.44%		地域包括支援センターの運営、社会保障充実分に係る事業及び地域における自立した日常生活の支援に必要な事業
	1	包括的支援事業費	94,151,000	85,271,860	83,912,665	1,359,195	1.62%		地域包括支援センターの運営、社会保障充実分に係る事業
		包括的支援事業費一般職人件費	19,256,000	18,483,025	18,552,172	△ 69,147	-0.37%		高齢者支援係人件費 3人分
		会計年度任用職員人件費	1,855,000	528,581	1,617,979	△ 1,089,398	-67.33%		高齢者支援係会計年度任用職員 1人分
		地域包括支援センター運営委託料	65,640,000	62,172,726	59,870,250	2,302,476	3.85%		地域包括支援センター委託料（総合相談支援業務、権利擁護業務、地域ケア会議の開催、認知症サポーター等養成事業等）
		総合相談支援事業	584,000	498,307	517,479	△ 19,172	-3.70%		高齢者の介護や福祉に関する総合相談（介護保険事業処理システム委託料等）
		権利擁護事業	16,000	0	0	0	-		高齢者虐待等の困難事例対応への相談費用
		在宅医療・介護連携推進事業	2,436,000	1,156,298	1,280,803	△ 124,505	-9.72%		在宅医療・介護連携推進会議、医療・介護地域相談サポート医窓口設置委託料等
		生活支援コーディネーターの配置、協議体委員会議費用	2,612,000	1,721,771	1,345,890	375,881	27.93%		生活支援コーディネーターの配置、協議体委員会議費用
		認知症総合支援事業	1,373,000	485,208	426,506	58,702	13.76%		認知症初期集中支援チーム員会議費用等
		地域ケア会議推進事業	379,000	225,944	301,586	△ 75,642	-25.08%		地域ケア会議費用
	2	任意事業費	17,333,000	11,886,182	10,935,505	950,677	8.69%		被保険者及び要介護被保険者を介護する者等に対し、地域における自立した日常生活の支援に必要な事業
		会計年度任用職員人件費	12,187,000	9,069,888	6,537,736	2,532,152	38.73%		介護給付適正化に係る介護認定調査事務員（会計年度任用職員）人件費 3人分
		介護給付費等適正化事業	2,440,000	1,575,750	1,547,732	28,018	1.81%		介護給付適正化事務経費（介護給付費適正化システム等）
		家族介護支援事業	0	0	1,844,152	△ 1,844,152	-100.00%		要介護3～5に認定された排尿排便全介助の在宅の高齢者に対する紙おむつ費用等 令和6年度から、一般会計に移行
		成年後見制度利用支援事業	2,595,000	1,240,544	1,003,304	237,240	23.65%		成年後見申立て、成年後見人等報酬費用等
		認知症サポーター等養成事業	111,000	0	2,581	△ 2,581	-100.00%		地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーター養成に係る費用
	4	その他諸費	244,000	217,700	241,900	△ 24,200	-10.00%		国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス事業等の請求に関する審査支払事務に係る費用
4		基金積立金	60,578,000	34,077,722	47,792,557	△ 13,714,835	-28.70%		保険給付及び地域支援事業に要する費用が不足した場合に対応するための基金
5		諸支出金	59,638,000	58,463,006	67,318,923	△ 8,855,917	-13.16%		介護保険料還付金及び保険給付費、地域支援事業費、一般会計繰入金に係る精算
	1	償還金及び還付加算金	59,638,000	58,463,006	67,318,923	△ 8,855,917	-13.16%		第1号被保険者介護保険料還付金及び保険給付費、地域支援事業費に係る法定負担分等の精算
		1 介護保険料還付金	3,335,000	2,162,730	1,251,970	910,760	72.75%		第1号被保険者介護保険料還付金
		2 償還金	56,303,000	56,300,276	66,066,953	△ 9,766,677	-14.78%		前年度の保険給付費、地域支援事業費に係る法定負担分等の精算
6		予備費	3,000,000	0	0	0	-		予備費
		合 計	5,785,976,000	5,589,379,410	5,517,433,194	71,946,216	1.30%		
歳入歳出差引額				166,516,403	77,739,508	88,776,895	114.20%		次年度へ繰越金

3月31日現在の介護給付費準備基金残高	-	261,867,027	227,789,305
1人当たりの保険料調定額	-	77,438	64,878
1人当たりの保険給付費額	-	322,372	313,226

報告第2号 令和6年度地域包括支援センターの決算及び事業評価について

令和6年度地域包括支援センター収支報告書

【収入】

単位：円

	富津地区地域包括支援センター			大佐和地区地域包括支援センター			天羽地区地域包括支援センター		
	介護予防支援事業	地域支援事業	計	介護予防支援事業	地域支援事業	計	介護予防支援事業	地域支援事業	計
受託料		32,160,000	32,160,000		23,311,968	23,311,968		27,425,000	27,425,000
地域包括支援センター業務受託料		32,160,000	32,160,000		23,311,968	23,311,968		27,425,000	27,425,000
ケアプラン作成料	6,383,356	2,619,647	9,003,003	4,083,066	1,483,329	5,566,395	4,757,628	2,332,245	7,089,873
介護予防ケアプラン作成料	6,383,356	2,619,647	9,003,003	4,083,066	1,483,329	5,566,395	4,757,628	2,332,245	7,089,873
その他		7,589,860	7,589,860	5,655,630	36,000	5,691,630	351,113		351,113
職員駐車場使用料					36,000	36,000			
利息収入									
前年度繰越金		7,589,860	7,589,860	5,655,630		5,655,630			
職員給食費収入							351,113		351,113
合計	6,383,356	42,369,507	48,752,863	9,738,696	24,831,297	34,569,993	5,108,741	29,757,245	34,865,986

【支出】

	富津地区地域包括支援センター			大佐和地区地域包括支援センター			天羽地区地域包括支援センター		
	介護予防支援事業	地域支援事業	計	介護予防支援事業	地域支援事業	計	介護予防支援事業	地域支援事業	計
人件費	3,644,339	26,725,157	30,369,496	2,089,230	18,827,044	20,916,274	3,377,701	19,324,462	22,702,163
介護予防支援事業費	3,644,339		3,644,339	2,089,230		2,089,230	3,377,701		3,377,701
介護予防・生活支援サービス事業費		1,822,169	1,822,169		2,420,880	2,420,880		2,854,719	2,854,719
一般介護予防事業費		5,466,512	5,466,512		4,100,857	4,100,857		5,019,883	5,019,883
包括的支援事業費		19,132,782	19,132,782		12,305,307	12,305,307		11,214,432	11,214,432
任意事業費		303,694	303,694			0		235,428	235,428
物件費	1,236,515	3,833,763	5,070,278		3,553,965	3,553,965	738,946	6,892,276	7,631,222
介護予防支援事業費	1,236,515		1,236,515				738,946		738,946
介護予防・生活支援サービス事業費		83,927	83,927		298,940	298,940		658,041	658,041
一般介護予防事業費		695,387	695,387		743,612	743,612		1,975,960	1,975,960
包括的支援事業費		2,741,954	2,741,954		2,511,413	2,511,413		4,114,715	4,114,715
任意事業費		312,495	312,495					143,560	143,560
委託料	1,502,502	250,568	1,753,070	963,440	204,760	1,168,200	992,094	369,460	1,361,554
ケアプラン作成委託料	1,502,502	250,568	1,753,070	963,440	204,760	1,168,200	992,094	369,460	1,361,554
その他		11,560,019	11,560,019	6,686,026	2,245,528	8,931,554		3,171,047	3,171,047
法人本部返還金		3,000,000	3,000,000						
次年度繰越金		8,560,019	8,560,019	6,686,026	2,245,528	8,931,554		3,171,047	3,171,047
合計	6,383,356	42,369,507	48,752,863	9,738,696	24,831,297	34,569,993	5,108,741	29,757,245	34,865,986
収入－支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0

富津市長 高橋 恭市 様

令和 6年度 介護予防支援事業

(収入)

(単位:円)

決算科目	決算額	説 明
介護予防支援事業収入	6,383,356	(要支援1・2) 初回 7,575円 × 35 件 =265,125 継続 4,471円 × 1 件 =4,471 継続 4,512円 × 1,355 件 =6,113,760
その他		
計	6,383,356	

(支出)

(単位:円)

決算科目	決算額	説 明
介護予防支援事業費	4,880,854	人件費 3,644,339 物件費 1,236,515
	1,502,502	ケアプラン作成委託料 初回 6,817円 × 6 件 =40,902 継続 4,060円 × 360 件 =1,461,600
計	6,383,356	

令和 6年度 地域支援事業

(収入)

(単位:円)

決算科目	決算額	説 明
委託料収入	32,160,000	富津市富津地区地域包括支援センター運営業務委託料
その他(地域支援事業収入)	2,619,647	(総合事業分) 初回 7,575円 × 23 件 =174,225 継続 4,471円 × 2 件 =8,942 継続 4,512円 × 540 件 =2,436,480
繰越金	7,589,860	
計	42,369,507	

(支出)

(単位:円)

決算科目	決算額	説 明
地域支援事業費		
介護予防・生活支援サービス事業費	1,906,096	人件費 1,822,169 物件費 83,927
	250,568	ケアプラン作成委託料 初回 6,817円 × 4 件 =27,268 継続 4,060円 × 55 件 =223,300
		(事業内訳) 介護予防ケアマネジメント事業
一般介護予防事業費	6,161,899	人件費 5,466,512 物件費 695,387
		(事業内訳) 介護予防把握事業 地域介護予防活動支援事業
包括的支援事業費	21,874,736	人件費 19,132,782 物件費 2,741,954
		(事業内訳) 総合相談支援事業 権利擁護事業 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域ケア会議の開催 在宅医療・介護連携推進事業 生活支援体制整備事業 認知症総合支援事業
任意事業費	616,189	人件費 303,694 物件費 312,495
		(事業内訳) 認知症サポーター等養成事業
法人本部返還金	3,000,000	
繰越金	8,560,019	
計	42,369,507	

(様式8)

富津地区地域包括支援センター事業評価書

大項目	中項目	小項目	実施内容・評価
介護予防・日常生活支援総合事業	一般介護予防事業	介護予防把握事業	(実施内容) 地域住民や民生委員、関係機関からの情報や相談で、要支援者宅を訪問し、基本チェックリストを実施。 (17件) バイタルチェックや生活の困りごとなどを確認し、情報提供や社会資源に繋いだ。 (評価) アウトリーチにより、要支援者の早期発見及び把握に努めた。フレイル状態に陥らないよう、介護予防の必要性について説明し、社会参加や意欲の引き上げに努めることができた。
		地域介護予防活動支援事業	(実施内容) 富津市が推進する「富津市いきいき百歳体操」、「助け合いサービス事業」に関して普及・啓発を行い、グループの自主的な活動の継続について体操の確認や講話を開催するなどの後方支援を実施した。 ・富津市いきいき百歳体操 8か所 ・助け合いサービス事業グループ 4か所 いきいき百歳体操 開催回数369回 参加者(延べ) 4, 384人 助け合いサービス事業 開催回数181回 参加者(延べ) 2, 139人 (評価) 主体的に活動ができるリーダーとなりえる人材が不足しており、リーダーが活動できるかどうかグループの存続に関わっている。グループが存続できるよう、リーダーの調整等を行いグループの継続に努めた。新規グループの立ち上げには至らなかったが、今後も介護予防の重要性についてアピールしていく。

総合相談支援業務	在宅介護等に関する総合相談	(実施内容) 相談内容について、当センター内にて検討し、課題解決できるように支援を実施。(総合相談件数(実) 337件) 【内訳】 介護保険申請について 88件 介護予防給付について 139件 総合事業について 5件 高齢者虐待について 5件 成年後見制度について 1件 権利擁護について 2件 その他 94件 ※介護保険に関連した相談 227件(67%) (評価) 介護保険に関連した相談が6割を占めている。退院間近で要介護認定申請中であり、早急にサービス利用が求められる相談が多数であった。介護度が確定していないため、居宅介護支援事業所に受け付けてもらえず、包括で結果が出るまでプランニングを行った。介護認定が出ても居宅介護支援事業所が満員等の理由により引き継ぐまでに時間を要している。 その他においては、配食業者や生協などが宅配先の安否を確認できないなど急を要するもの、認知症疑いだが受診拒否している、近所に迷惑をかけているなど慎重な対応が求められるケース、家族の介護力、配食や介護タクシー、入浴施設などの社会資源情報提供など多岐にわたる。介護保険に関わらず、医療機関や一般の業者など他機関と調整連携を図った。
	要援護高齢者等の実態把握業務	(実施内容) 関係機関や近隣からの情報を得て、戸別訪問を適宜実施した。実態把握し情報提供や関係機関へ繋ぐ支援を行った。反面、自分には関係ないと介入拒否があるケースが少なくなかった。 (評価) 実態を把握し希望する方には地域の社会資源や総合事業へつなぐ事ができた。また孤立傾向など関わりが必要そうであるが、関わりを求めないケースが少なくなかった。今後も民生委員、地区社会福祉協議会の情報や近隣住民等からの相談をもとに、要援護高齢者等の実態把握と介入に努める。
	成年後見制度の活用促進	(実施内容) 成年後見制度の利用相談(1件) 申立て困難者に市町村申立てについて相談(1件) 成年後見制度が必要な高齢者・親族に対し制度の説明および利用に関する情報提供を実施した。また意思表示ができる方に対して富津市マイライフノートの活用を勧め作成の補助を行った。 オレンジカフェ(門カフェ)にてマイライフノートについての講話を行った。 (評価) マイライフノート講話後は、記入を始めてみたい、友人や知人に勧めてみたいと関心が得られた。 成年後見制度の利用については、第三者の介入に不安があるとの話もあり、時間をかけて説明を行った。今後も支援が必要とされる世帯等の状況を把握、情報提供を続け安心して暮らしが続けられるよう支援していく。

包括的支援事業	権利擁護業務	老人福祉施設等への措置の支援	(実施内容) 虐待等で早急に保護が必要な高齢者について、行政と情報共有を行い老人福祉施設等への措置入所の支援の検討を行った。(1件) (評価) 警察や市行政担当に相談し、措置の実施を求めることができた。
		高齢者虐待への対応	(実施内容) 相談件数 7件(疑い、継続含む) (身体的虐待2件、心理的虐待3件、経済的虐待1件、ネグレクト1件) ケアマネジャー、保健所からの相談、警察から市への通報のケースであった。 高齢者と精神疾患を抱えた養護者のトラブルが続いている。高齢者と養護者で関わる機関を分担し、関係機関で協働、連携を図った。 (評価) 行政や関係機関と協働し寄り添い、傾聴することで一時的に鎮静し、継続して状況把握、状態の解決に努めた。
		消費者被害の対応	(実施内容) 消費者被害、詐欺被害に関連した相談(1件) リフォーム関連の契約を交わした事案であった。 消費生活支援センターや警察へ繋げ、被害を未然に防ぐことができた。 また被害防止のために、地域住民や商店等を対象に「見守りウォーキング・わんわんパトロール」の周知活動を実施した。 (評価) チラシやポスターを見たり、口コミにより事業に関心をもって地域の見守りの目を増やすことができた。
	包括的・継続的なケア	包括的・継続的なケア体制の構築	(実施内容) 地域の介護支援専門員が介護保険以外の多種多様な社会資源を活用できるよう情報の収集整理を実施。個々の相談内容にマッチングする社会資源の情報提供を行った。 (評価) 食事の宅配サービスや介護タクシー、見守りサービス、いきいき百歳体操などの活動の場の情報提供が多かった。
		地域における介護支援専門員のネットワーク構築支援	(実施内容) 富津市ケアマネジャー協議会にオブザーバーとして参加し、定例会や研修会などで介護支援専門員の抱える課題や、富津市及び近隣市の抱える課題等の情報共有や課題について検討を行った。 ケアマネジャー協議会定例会(毎月) ケアマネジャー協議会主催研修(3回) 3地区地域包括支援センター、基幹相談支援センター主催研修「避難行動支援制度について」を開催。分野を越えた交流が図れるように努めた。 (評価) 3地区地域包括支援センター、富津市ケアマネジャー協議会と協働し、介護支援専門員のニーズにもとづいてZOOMや対面で多様な関係機関との情報共有・意見交換の場を設けることができた。
	包括的・継続的なケア		

へ援業務 的ケア マ	地域の介護支援専門員 に対する後方支援	(実施内容) 介護支援専門員の個別相談 10件 サービス担当者会議の出席 9回 介護支援専門員への助言及び後方支援 10回 地域ケア会議個別会議 1件 制度に関する確認やサービスへの結びつけ、対応困難 ケースの状況把握、同行支援を実施した。 (評価) センターの三職種が連携して専門的な視点から総合的 に支援を行った。介護保険では対応しきれない課題に ついては関係機関に繋ぎ協働できた。
	居宅介護支援事業所の 主任介護支援専門員との 連携	(実施内容) 事例検討会、交流会の実施 2回 富津市ケアマネジャー協議会が作成したチラシ、ポス ターの掲示 富津市ケアマネジャー協議会地域支援活動部会と協働 し、介護支援専門員のみならず地域に向けての情報発 信を実施した。 (評価) 富津市ケアマネジャー協議会地域支援活動部会と協働 し、職能団体としての地域への広報活動、介護支援専 門員の資質向上、災害対策や担い手不足の課題につい て検討を深めた。
	地域ケア個別会議の開催	(実施内容) 地域ケア会議個別会議 4件 自立支援のための地域ケア会議 隔月 地域ケア会議個別会議では、身寄りのない方の支援に ついて、被保険者としての対応をして頂けない方への 対応について、家族の関わりが希薄な方の支援につい て、同居する引きこもりがちな家族の支援について、 関係機関を交え対応を協議した。自立支援のための地 域ケア会議は、事例提供と助言を行った。 (評価) 協議を通じ課題解決に概ね結び付けることができた。 富津地区や他地区の事例を検討し、個別の事例から地 域の課題も捉え課題検討できるように努めた。
	在宅医療・介護連携推進事業	(実施内容) 富津市在宅医療・介護連携推進会議に出席。君津圏域 多職種連携情報共有システム（バイタルリンク）の勉 強会に出席。 また当センター内に「医療介護連携地域相談サポート 窓口」を設置し、状況に応じサポート医への相談、助 言を受ける体制を整えている。 (評価) バイタルリンクは圏域の多職種と情報共有や相談がで きるツールであるが、積極的な活用に至っていない。 有効に活用出来るよう活用方法の検討や周知を図っ ていきたい。
	生活支援体制整備事業	(実施内容) 圏域の生活支援コーディネーターと情報共有を行い、 高齢者の支援ニーズの把握に努めた。 (評価) 生活支援コーディネーターと連携し、地域課題の把握 及び共有を図ることができた。

	認知症総合支援事業	(実施内容) 認知症初期集中支援チーム員会議出席 毎月 認知症メモリーウオーク実行委員会出席 毎月 認知症メモリーウオーク参加 オレンジカフェを活用し相談会、交流会を開催し認知症高齢者やその家族、地域住民に対して支援や普及啓発活動を行った。 認知症疑いだが、同意が得られず受診ができない相談が複数あり。健康チェックや顔つなぎを行い医療機関や社会資源に結び付けた。 (評価) 関係づくりから始め、社会資源、介護保険などで関わりを続けることで認知症高齢者や介護する家族が穏やかに暮らせる様子が確認できた。
任意事業	認知症サポーター等養成事業	(実施内容) 富津小学校5年生 24名 富津中学校2年生 162名 2団体186名に認知症サポーター養成講座を実施。年を重ねていくことで生じる変化、認知症の症状について、変化があっても大切な人と言う事をテキストや動画を用い伝達した。自分たちにできる事を考える機会を設け、様々な意見が聞かれた。 (評価) 生徒の数名が、認知症メモリーウオークへ来訪あり、興味や関心を得られる機会に繋がった。
	多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築	(実施内容) 富津市在宅医療・介護連携推進会議 地域密着型事業所の運営推進会議 富津市ケアマネジャー協議会定例会 その他職域団体が開催する会議や研修会への出席により関係機関との顔合わせや情報交換をおこない必要時ケース対応にあたった。 (評価) 困難事例など多職種で協議し課題解決に向けて対応できた。

(様式9-2)

令和7年6月4日

令和6年度富津市大佐和地区地域包括支援センター収支報告書

富津市長 高橋 恭市 様

令和6年度 介護予防支援事業
(収入)

(単位:円)

科 目	決算額	説 明
介護予防支援事業収入	4,083,066	(要支援1・2) 初回 7,575円 × 19件 継続 4,512円 × 871件 委託連携加算3,063円×3件
その他	5,655,630	令和5年度繰越金
計	9,738,696	

(支出)

(単位:円)

科 目	決算額	説 明
介護予防支援事業費	2,089,230 963,440	人件費 2,089,230円 ケアプラン作成委託料 初回6,817円×3件+継続4,060円×230件+委託3,063円×3件
その他	6,686,026	令和6年度繰越金
計	9,738,696	

令和6年度 地域支援事業
(収入)

(単位:円)

科 目	決算額	説 明
委託料収入	23,311,968	富津市大佐和地区地域包括支援センター運営業務委託料
その他(地域支援事業収入)	1,483,329	(総合事業分) 初回 7,575円×6件+継続4,512円×318件+委託3,063円×1件
その他	36,000	職員駐車場利用負担金
計	24,831,297	

(支出)

(単位:円)

科 目	決算額	説 明
地域支援事業費		
介護予防・生活支援サービス事業費	2,719,820	人件費 2,420,880円 物件費 298,940円 (事業内訳) 介護予防ケアマネジメント事業 初回6,817円×1件+継続4,060円×48件+委託3,063円×1件
一般介護予防事業費	204,760 4,844,469	人件費 4,100,857円 物件費 743,612円 (事業内訳) 介護予防把握事業 地域介護予防活動支援事業
包括的支援事業費	14,816,720	人件費 12,305,307円 物件費 2,511,413円 (事業内訳) 総合相談支援事業 権利擁護事業 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域ケア会議の開催 在宅医療・介護連携推進事業 生活支援体制整備事業 認知症総合支援事業
その他	2,245,528	令和6年度繰越金
計	24,831,297	

(様式8)

大佐和地区地域包括支援センター事業評価書

大項目	中項目	小項目	実施内容・評価
介護予防・日常生活支援総合事業	一般介護予防事業	介護予防把握事業	(実施内容) ・介護支援専門員や民生委員等の福祉関係者等と連携を図り、支援を必要とする方の早期把握に努めた。 ・支援を要する高齢者について、基本チェックリストを活用して、日常生活の状況や生活機能の低下の原因等を把握した。 (評価) 民生委員等の福祉関係者から情報等頂き、運動機能の低下等により支援を要する方と一緒に支援内容の検討を行い、介護保険サービスや介護予防活動等に繋げることができた。
		地域介護予防活動支援事業	(実施内容) ・富津市いきいき百歳体操 全17ヵ所 内自主化 16ヵ所 ・自主化した団体の後方支援 ・出前講座 1回 吉野地区サロン参加者32名 包括支援センター及び介護保険制度について講話 (評価) 令和6年度は自主運営の新規団体が1ヵ所増となった。円滑に自主活動が行えるよう支援を行った。課題としては、新たな活動可能団体や、自主運営に結びつくリーダー的人材の発掘が必要と考える。活動団体に対して運営を安定的に行えるようサポートが継続的に必要である。
	総合相談支援業務	在宅介護等に関する総合相談	(実施内容) 総合相談件数 (実) 311件 【内訳】 介護保険申請等 77件 介護保険利用相談 123件 総合事業に関する相談 1件 高齢者虐待に関する相談 1件 その他 109件 (評価) 包括内配置の3職種で対応検討して課題解決に取り組み、状況によっては関係機関と連携を図った。介護保険関係の相談が全体の約64%であった。次いで、その他に関する相談が多く見られ、傾向として身寄りのない方や認知機能低下による金銭管理が困難になっている等に関する相談が見られるようになっている。 相談内容内訳については施設入所や入院の保証人、受診拒否、転院について、安否確認、生活保護、救急搬送、家族関係等多岐にわたっている。課題として、入院時に身元保証人になる方がいない、身内がいても疎遠になっていて協力してもらえない、連絡先が分からない等で今後の生活に不安を感じている方、孤独な状況の中サービス等を利用する際家族と同等の関係者が必要な場面がある等課題の対応に苦慮する。 また、毎月、市担当課及び3地区の地域包括支援センター、障がい者支援の基幹相談支援センター等と定例会を開催しており、その中でも困難事例等についても検討しながら、情報共有を図っている。
		要援護高齢者等の実態把握業務	(実施内容) ・訪問時等に基本チェックリストを活用して実態把握に努めた。 (評価) 高齢者は生活環境の変化等で重度化する可能性もあるので、富津市担当課や民生委員児童委員等と協力しながら、早期に要援護高齢者等の実態把握をできるように努めた。

包括的支援事業	権利擁護業務	成年後見制度の活用促進	(実施内容) ・成年後見制度の相談や継続的に支援している高齢者や家族で成年後見制度の必要性がある状況の方に制度の説明を行い、状況によっては富津市社会福祉協議会が運営している「ふつつ成年後見支援センター」との連携を図った。 (評価) 富津市社会福祉協議会の「ふつつ成年後見支援センター」と連携し活用促進を進めた。また、認知症で身寄りがいない方や財産管理ができない方、親族がいても不仲であったりと、今後、身寄りがいない方等の相談が増えていくことが推測される。富津市担当課と常日頃から情報共有を図り、今後の方策を検討していきたい。
		老人福祉施設等への措置の支援	(実施内容) ・居宅介護支援事業所の介護支援専門員が担当している高齢者の情報共有を行い、措置が必要な状況になった時に富津市担当課へ報告し、措置の支援を実施した。 (評価) 富津市担当課との連携を図り状況把握を行い、措置と措置後の支援（状況報告、写真ビデオレター等）を行っている。
		高齢者虐待への対応	(実施内容) ・相談件数 1件（匿名相談） ・高齢者・障がい者虐待対応にかかわる研修会参加 ・虐待防止のための職員研修（年2回） (評価) 新規の高齢者虐待ケースはなかったが、以前より継続しているケースの対応が続いた。また前年度より虐待に関連する総合相談も複数あり、虐待認定には至っていないが、今後も虐待関連ケースが増加するのではないかと考える。 また、虐待の防止や対応について、介護支援専門員や職員間での研修会を実施した。
		消費者被害の対応	(実施内容) ・介護支援専門員等と情報共有を図るとともに消費者相談等の情報が入った時は、居宅介護支援事業所やデイサービス等へ情報提供を行い、福祉関係者全体で防止に努めた。 ・生活支援コーディネーターや警察と連携し見守りウォーキングの啓発グッズ活用や、チラシについて3地区の地域包括支援センターで協働や検討を行い市民へ周知を図った。 (評価) 警察等と連携して、情報等が入ったときには消費者被害の状況を、速やかに介護支援専門員や福祉事業所等へ情報提供し、福祉関係者一同で消費者被害の予防を図った。
		包括的・継続的なケア体制の構築	(実施内容) ・個別支援で介護支援専門員や医療関係者と情報交換を行い顔の見える関係を構築し体制づくりを行った。 ・地域の団体が進めている総合事業のサービスの支援を行い、ケア体制の構築に努めた。 ・3地区包括・ケアマネ協議会・基幹相談支援センター合同研修会（1回開催、参加者40名） (評価) 介護支援専門員、障がい相談支援専門員と研修会を開催し、災害時を想定した避難行動支援制度について市担当課から講話をいただきながら、多様な資源や制度を学びケア体制の構築に努めた。

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域における介護支援専門員のネットワーク構築支援	(実施内容) ・介護支援専門員と障がい相談支援専門員の交流会及び意見交換会の実施。 ・介護支援専門員の相談内容から、介護支援専門員と関係機関の橋渡しを行い顔の見える関係を構築し、介護支援専門員のネットワークを構築した。 (評価) 地域のケアマネジャー協議会活動にオブザーバーとして参加し、実践報告での連携や意見交換を行いながら、ネットワークの構築支援を実施することができた。介護支援専門員のネットワーク強化だけでなく、介護支援専門員と地域包括支援センターとのネットワーク強化に繋がっており、継続して行っていきたい。
	地域の介護支援専門員に対する後方支援	(実施内容) ・介護支援専門員からの困難ケース等の相談に対して課題解決のために関係機関と介護支援専門員を繋げたり、課題把握や解決に向けた検討や同行訪問等を行った。(4件) (評価) 困難ケースについては3職種の専門的見地から助言を行い、介護支援専門員の業務だけでなく精神的負担軽減も含めて対応した。また、虐待ケースの支援体制の構築や身寄りのない方の今後の支援方法について等後方支援を行い支援体制を整えた。
	居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携	(実施内容) ・介護支援専門員との事例検討会。(1回) ・介護支援専門員業務の周知。 ・介護支援専門員の相談窓口の実施。 (評価) 主任介護支援専門員と地域支援活動部会を開催し、介護支援専門員の活動時の課題等の検討や、市民へ介護支援専門員業務の周知や事例検討会を開催し、介護支援専門員の資質向上等の支援を実施することができた。
	地域ケア会議（個別会議及び推進会議）の開催	(実施内容) ・自立支援のための地域ケア会議にて、事例提供及び助言者として出席し、対象者の自立支援及び地域課題や今後の施策の提案を行った。 (評価) 地域ケア会議で多職種の連携が進み、地域ケア会議の目的でもある施策への提案について行うことができた。
	在宅医療・介護連携推進事業	(実施内容) ・「富津市在宅医療・介護連携推進会議」で在宅医療と介護の連携の検討を行った。 ・「医療介護連携地域相談サポート窓口」を事務所に設置し窓口利用の普及に努めた。 (評価) 圏域内の医療関係者や介護関係者と情報共有等を行い、連携の推進に努めた。今後も「医療介護連携地域相談サポート窓口」の相談対応や、医療関係者や介護関係者と情報共有を密にして活動を展開していく。
	生活支援体制整備事業	(実施内容) ・社会資源の把握や多職種連携に向けての研修を行い、生活支援コーディネーター等との情報交換の場をつくり、今後の富津市に必要な資源や事業展開などを検討した。 (評価) 地域活動者や民生委員、介護支援専門員との情報交換やネットワーク構築が図られた。今後も生活支援コーディネーターや関係者と地域課題に対してどのような体制やアプローチが必要なのかを検討していく。

	認知症総合支援事業	(実施内容) ・認知症初期集中支援チームと連携して認知症の方と家族への支援の検討及び支援を実施した。 ・認知症の理解を深めるために認知症メモリーウォーク実施に向けて実行委員会と検討を行い開催した。 (評価) 認知症初期集中支援チームとの連携により、介護保険サービスに繋げること等ができ、認知症の方が住みなれた自宅で生活することができた。
任意事業	認知症サポーター等養成事業	(実施内容) ・サポーター養成講座や模擬訓練等実施できなかったが、新たにキャラバンメイト養成研修を受講し、職員体制強化を行った。市や他事業所協力のもと認知症メモリーウォークをイオンモール富津店にてイベント開催し、広域的に認知症に関する啓発を行った。 (評価) 認知症サポーター養成講座の開催方法を模索し、認知症の理解やサポーターが増やせるように関係者とも連携し検討していく。
	多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築	(実施内容) ・障がい支援相談員と介護支援専門員との研修会開催。 ・地域福祉と介護支援専門員の関わり方の研修会開催。 ・ケースの対応時に多職種と連携することでネットワークの構築を行った。 ・地域包括ケアシステム体制整備事業に関わる研修参加。 ・在宅医療・介護多職種地域リーダー会議参加。 ・君津木更津地区四市ケアマネジャー連絡協議会・君津地域包括支援センター連絡協議会参加。 ・君津圏域在宅医療コーディネーター研修会参加。 (評価) Zoom等のオンライン手法を取り入れ、参加しやすい環境づくりを図り、多職種協働のネットワークの構築を進めることができた。

令和6年度天羽地区地域包括支援センター収支報告書

富津市長 高橋 恭市 様

令和6年度 介護予防支援事業
(収入)

(単位:円)

科 目	決算額	説 明
介護予防支援事業収入	4,757,628	(要支援1・2) 初回 7,575円 × 36件 継続 4,512円 × 994件
その他	351,113	職員給食費収入他
計	5,108,741	

(支出)

(単位:円)

科 目	決算額	説 明
介護予防支援事業費	4,116,647	人件費 3,377,701円 物件費 738,946円
	992,094	ケアプラン作成委託料 初回6,817円×2件 継続4,060円×241件
計	5,108,741	

令和6年度 地域支援事業
(収入)

(単位:円)

科 目	決算額	説 明
委託料収入	27,425,000	富津市天羽地区地域包括支援センター運営業務委託料
その他(地域支援事業収入)	2,332,245	(総合事業分) 初回 7,575円 × 19件 継続 4,512円 × 485件
計	29,757,245	

(支出)

(単位:円)

科 目	決算額	説 明
地域支援事業費		
介護予防・生活支援サービス事業費	3,512,760	人件費 2,854,719円 物件費 658,041円 (事業内訳) 介護予防ケアマネジメント事業
	369,460	ケアプラン作成委託料 初回 6,817円×0件 継続 4,060円×91件
一般介護予防事業費	6,995,843	人件費 5,019,883円 物件費 1,975,960円 (事業内訳) 介護予防把握事業 地域介護予防活動支援事業
包括的支援事業費	15,329,147	人件費 11,214,432円 物件費 4,114,715円 (事業内訳) 総合相談支援事業 権利擁護事業 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域ケア会議の開催 在宅医療・介護連携推進事業 生活支援体制整備事業 認知症総合支援事業
任意事業費	378,988	人件費 235,428円 物件費 143,560円 (事業内訳) 認知症サポーター等養成事業
次年度繰越金	3,171,047	
計	29,757,245	

(様式 8)

天羽地区地域包括支援センター事業評価書

大項目	中項目	小項目	実施内容・評価
介護予防・日常生活支援総合事業	一般介護予防事業	介護予防把握事業	(実施内容) 富津市いきいき百歳体操の団体や地域の医療機関、民生委員、地域住民、富津警察署を始めとした関係機関と連携し地域の高齢者の心身状態の把握や対応に努めた。また基本チェックリストでの状態把握を進めた。 (評価) 圏域の医療機関や民生委員、福祉事業所、富津警察署との連携を強化し早期の段階での状態把握に努めた。圏域の 5 つの医療機関と相互に連絡を取り合い介護福祉サービスが必要となる可能性の高い高齢者に対して情報を共有し、介護保険の申請など必要な対応を行った。 地域からの情報をもとに早期に介入するとともに、状態把握、医療、福祉サービスにつなげることに注力した。基本チェックリストによる状態把握を実施し総合事業利用に向けて対応した。基本チェックリスト 4 名
		地域介護予防活動支援事業	(実施内容) 介護予防教室 19 カ所 参加者(延) 1,029 人 富津市いきいき百歳体操 19 カ所 登録者 294 人 出前講座 5 回 (延) 145 人 (評価) 19 団体が創出された富津市いきいき百歳体操の活動継続と参加者の拡大を目指し活動を行った。 百歳体操は筋力の維持増強という目的だけではなく過疎高齢化が進む天羽地区において新たなコミュニティとしての機能を発揮している。団体の立ち上げ当初から地域包括支援センターの看護師が関わり、自主活動となった後も定期的に健康講話を実施するなど関わりを継続することで、地域包括支援センターとの関係性を強化し、参加者や参加者周辺の人間関係に心身状況の変化が生じた際、速やかに地域包括支援センターに情報が寄せられ、早期発見早期対応がなされる体制が構築された。 出前講座を積極的に実施し、地域包括支援センターの活動の一般化と地域包括支援センターとの連携を強化する契機とする他、地域課題を共有する機会としても活用した。 【出前講座】 R6.6.6 『故郷のために今何が出来るのか！？』小櫃地区社協 18 人 R6.11.11 『地域包括支援システムを推進するための多職種協働と地域との連携』千葉県高齢者福祉研究大会 R6.11.13 『地域包括支援センターとの連携』金谷地区社協～天羽包括取扱説

			明書初級編～61 名 R7.1.19『創る健康』天神山地区社協天神山福祉大学 34 人 R7.1.25『見守りに関する地域情報について』湊地区社協 32 人
包括的支援事業	総合相談支援業務	在宅介護等に関する総合相談	(実施内容) 総合相談件数(実) 322 件 【内訳】 介護保険申請等 133 件・介護保険利用相談 120 件・高齢者虐待防止対応 7 件・成年後見制度利用相談 2 件・権利擁護について 0 件・その他 60 件 (評価) 地域包括支援センターが高齢者の総合相談の窓口である事を一般化するため、事業を行った際に、回覧版にて実施状況を地域に伝達した。地域で支援が必要な状況が生じた際に速やかに天羽包括に相談の連絡を入れられる体制の構築を目指した。地域ケア推進会議や出前講座の機会を通じて「事件事故が発生したら 110 番、火事、救急は 119 番、介護のことで困ったら 70-6150 天羽包括へ!」とのキャッチフレーズが地域に浸透するよう努めた。 相談件数としては介護保険の申請の支援が一番多く、申請の支援、認定調査の立ち合い、ケアマネジャーの選任もしくはサービス導入、給付管理までの一連の流れに対して支援を行い、定期的に確実な見守りの目が入る体制を整えた。
		実態把握業務 要援護高齢者等の	(実施内容) 民生委員、医療機関からの包括への情報提供により事態を把握し総合相談に繋げるなど高齢者に関する情報を持つ機関等との連携に努めた。地域の 5 か所の医療機関との連携を密に取ることができた。 地域の事業所と共同し基本チェックリストによる状態把握を実施した。 (評価) 医療機関や民生委員等と連携し高齢者の実態について把握し適宜介護保険サービスにつなげる事や見守りを行う事が出来た。
	権利擁護業務	活用促進 成年後見制度の	(実施内容) 地域ケア推進会議等を通じ地域住民に成年後見制度の存在を周知した。 (評価) 制度についての地域住民の認識を高めることに注力した。また地域において単身者が増加しており制度活用の必要な対象者が増加していることについても地域の課題として伝達することが出来た。
		措置の支援 老人福祉施設等への	(実施内容) 養護老人施設と日頃から連絡を取り、ベッドの空き状況等に関して把握すると共に入居が必要となった際は行政と連携し入居の可否等について検討した。 (評価) 入居の必要性のある対象者が発生した際にスムーズに支援が行えるよう養

		護老人ホームとの情報共有に努めた。1名の入所支援を行い入所となった。
権利擁護業務	高齢者虐待への対応	(実施内容) 相談件数 7件 (評価) 虐待ケースに関して行政、ケアマネジャー及び関係機関と共同し見守りの支援を継続した。身体的虐待、心理的虐待、経済的虐待など複合的な要因で困窮する世帯の支援を行った。
	消費者被害の対応	(実施内容) 富津警察署との「高齢者の犯罪被害防止の為の協定」を基に継続的かつ効果的な対応を目指し活動した。日常的な対応としては富津警察署より詐欺情報が入った際に『天羽地区の高齢者を守るネットワーク』に賛同する医療機関5カ所、福祉事業所27カ所、市内郵便局11カ所、一般企業等8カ所計51事業所にFAXにて情報伝達し各事業所の利用者に詐欺情報を直接伝える体制を活用した。年間4回送信するとともに地域のコミュニティスポットにポスターを掲示し注意喚起を促した。消費詐欺被害が他人ごとではなく日常的な『脅威』であることを地域に発信した。富津市高齢者支援係、富津、大佐和、天羽地区地域包括支援センター及び各地域の生活支援コーディネーターと協働し認知症徘徊早期発見、高齢者虐待防止、詐欺被害防止を目的とした『見守りウォーキング・わんわんパトロール』のチラシ、ポスターを作成、地域に掲示するとともに回覧板にて全戸配布を行い事業の普及活動に努めた。 (評価) 消費詐欺被害防止については富津警察署協議会委員となったことにより、強固な連携と情報収集が可能となった。天羽地区において大きな被害は確認されていない。
包括的・継続的ケアマネジメント	包括的・継続的なケア体制の構築	(実施内容) 医療機関や民生委員、圏域のケアマネジャーと協働し継続的なケアが効果的に実施できるよう各機関が円滑に情報共有出来るよう努めた。 ケアマネジャーから35件の相談を受け協働した。 (評価) 医療機関とご家族及び福祉関係者が円滑に情報共有出来るよう調整する事が出来た。 困難事例が発生した際に包括に相談するという経路が圏域のケアマネジャーに一般化されてきた。
	地域における介護支援専門員のネットワーク	(実施内容) R6.10.31『避難行動支援制度について』 40名 (評価) 災害時の高齢者の避難行動がスムーズに行われるよう行政担当者を迎え制度についての周知を勧めた。災害に備えケアマネジメントの段階で有事について検討する土壌が出来たものと評価する。

	地域介護支援専門員に 対する後方支援	(実施内容) 介入、対応困難ケース 35 件 (評価) 介入、対応困難ケースなどケアマネジャーからの相談を契機に医療機関や関係機関と連携、協働し、サービス導入や緊急入院などの対応を行った。 高齢者障がい者複合世帯については圏域の障がい者支援事業所と連携し個別ケア会議を開催するなど課題解決のための活動を実施することが出来た。
包括的支援事業	包括的・継続的ケアマネジメント との連携	(実施内容) 富津市ケアマネジャー協議会主任ケアマネジャー部会とともに圏域のケースについて事例検討会を実施した。 天羽包括主催の事例検討会 1 回 延べ参加者 10 名 (評価) 富津市ケアマネジャー協議会主任ケアマネジャー部会、地域活動部会との連携がなされた。 事例検討会を通じ圏域の主任ケアマネジャーとの信頼関係が構築され、困難事例が発生した際に天羽包括へ相談としてスムーズに挙がって来るようになった。 圏域の社会資源の共有と日常業務の中での困りごとなどについて話し合い解決に導いた。
	地域ケア個別会議の開催	(実施内容) 【地域ケア推進会議】 R6.4.14『地域包括支援センターとの連携』湊地区社協 参加者 35 人 R6.6.1『天羽地区で今何が起きているのか！？』タウンミーティング with 地域ケア推進会議 富津市全域 22 人 R6.7.20『天羽包括取扱説明書初級編』 湊地区社協 24 人 『富津市の現状と今後について』高橋市長講演 R6.7.27『天羽地区のために今何ができるのか！？』『天羽包括活用方法』竹岡地区社協 30 人 (評価) 湊地区、竹岡地区、富津市住民に対して地域ケア推進会議を実施した。 『天羽地区で今、何が起きているのか？』『未来の天羽地区のために何ができるのか』とのテーマを継続して提案するとともに地域包括支援センターとの連携がより効果的に行えるよう区長や民生委員、ふれあい推進員と地域包括ケアシステムの確認と地域情報の共有を図った。また日常的な見守りについての困りごとの共有や見守りがどうあるべきなのかについての検討を行った。過疎高齢化が進む地域での見守りの重要性について認識を共有する会議となった。 今後も地域ケア推進会議を通じて地域課題の周知一般化を進めるとともに住民主体型サービスの創出等による具体的解決策を検討していきたい。 会議後チラシを作成し、回覧板にて地域ケア推進会議を実施したことを天羽地区全域にお伝えした。

	(実施内容) 【地域ケア個別会議】 13 回 12 ケース 会議参加者延べ 76 人 (評価) 多問題世帯の生活状況の把握や今後の支援の方向性を関係者で検討。 介入困難ケースや生活困窮ケースなどについて関係者で情報共有し検討がなされた。
在宅医療・介護連携推進事業	(実施内容) 圏域で活動するケアマネジャーと天羽圏域の 5 つの医療機関及び君津中央病院、大佐和分院、鋸南病院等と対象者の情報共有に努めた。また在宅医療・介護連携推進事業に関する会議に出席。君津木更津医師会による「医療介護連携地域相談サポート医設置事業」の窓口となった。 (評価) 研修や会議を通じ事業の意義について認識し活動する事が出来た。また圏域の医療、介護事業所の円滑な情報共有の一助となれたと感じている。圏域の ICT 化（バイタルリンクの活用）により医療・福祉の連携が円滑に進むよう対応した。
生活支援体制整備事業	(実施内容) 地域ケア推進会議をきっかけとして誕生した住民主体型の支援団体岩坂お助けクラブ及び天神山地区に発足した住民主体型の通いの場さらに障がい者支援施設太陽のしずくの活動への支援を行った。 (評価) 各団体との日々の連携情報共有と地域ケア推進会議等で住民や圏域で活動するケアマネジャーに住民主体型のサービスの情報提供を行った。 またサービスを必要とする住民を団体につなげるなどの活動を行った。
認知症総合支援事業	(実施内容) 平成 31 年 12 月 11 日より天羽地区独自に発令した『認知症非常事態宣言』を継続し認知症対象者の早期発見早期対応のための活動を圏域の医療機関、民生委員等と協働した。 (評価) 地域の認知症介入困難ケース等について地域ケア個別会議を開催し対策について関係機関、地域と連携を取った。 殊に圏域の医療機関との密な連携により早期発見早期対応が叶った。圏域の 5 か所の医師より認知症状や歩行状態などに不安がある対象者についての情報提供が頻繁にあることに加え、医師による地域包括支援センターへのご案内も功を奏し合理的かつ迅速な支援の助けとなった。 圏域の心療内科・精神科の医師との連携も構築され地域住民に専門医への案内が出来るようになりその結果福祉サービスの導入がスムーズに行えた。

任意事業	認知症サポーター等 養成事業	(実施内容) 令和 6 年度開催無し。 (評価) 天羽地区には認知症サポート医として原田内科小児科医院に原田則雄医師、鈴木内科クリニックに鈴木俊彦医師がおられることを各種会議等にて周知し認知症の早期発見早期対応を促したが、認知症サポーター養成に関しては未実施となった。天羽包括としては今後も『オレンジリングでつなぐ天羽の輪』をキャッチコピーとして認知症サポーター養成講座に積極的に取り組んでいきたいと考えている。受講者に対しては天羽包括にて一括購入したオレンジリングを交付し、認知症サポーターとしての意識強化と仲間意識を育んでいく。
	多職種協働による地域包括支援 ネットワークの構築	(実施内容) 天羽地区の 5 か所の医療機関との日常的な情報共有により認知症対象者の早期把握や急な体調悪化への対応をスムーズに行うことが出来た。高齢者、障がい者、精神障がい者を含む世帯の支援を障がい者相談支援事業所と連携して支援することが出来た。 (評価) 認知症や地域の感染症発生状況等、多角的な課題に対して医療機関や関連する機関と協働して対応することが出来た。地域課題が複雑化する中、様々な専門家の支援を受けて課題解決に向けて活動することが出来た。

報告第3号 第10期富津市介護保険事業計画・富津市高齢者福祉計画に係る事業者の
選定結果について

1. 技術提案書提出事業者 2社
2. プレゼンテーション 令和7年7月29日（火）実施
3. 審査結果

（点）

参加業者 評価者	株式会社ライフパシフィック デザイン 東京オフィス	事業者②
委員A	82	79
委員B	86	80
委員C	68	69
委員D	70	72
委員E	73	70
合計	379	370

最低基準点 300点

4. 優先交渉権者 東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー8F
株式会社ライフパシフィックデザイン 東京オフィス
所長 大窪 多紀子

報告第4号 第9期介護保険事業計画・富津市高齢者福祉計画の令和6年度進捗状況について

第9期介護保険事業計画の実績について①（被保険者数・認定者数等）

（1）被保険者数等

（人）

区 分	令和5年度 実績	事業計画値			実 績 値	計画との比較	前年との比較
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和6年度	令和6年度	令和6年度 －令和5年度
総人口	40,844	39,505	38,765	38,180	40,166	661	-678
前期高齢者数（65歳～74歳）	6,956	6,940	6,623	6,436	6,558	-382	-398
後期高齢者数（75歳～）	9,226	9,267	9,519	9,599	9,426	159	
第1号被保険者数（65歳～）	16,182	16,207	16,142	16,035	15,984	-223	-198
高齢化率（％）	39.62%	41.03%	41.64%	42.00%	39.79%	-1.23%	0.18%

※ 総人口は、各年度末（4/1）の住民基本台帳（外国人登録含む。）人口です。被保険者数は、各年度末の数値です。

（2）要介護（要支援）認定者数

（人）

区 分	令和5年度 実績	事業計画値			実 績 値	計画との比較	前年との比較
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和6年度	令和6年度	令和6年度 －令和5年度
要支援1	331	338	344	346	306	-32	-25
要支援2	423	422	430	435	425	3	2
要介護1	414	425	431	440	468	43	54
要介護2	573	600	609	619	599	-1	26
要介護3	497	513	522	535	482	-31	-15
要介護4	555	566	580	590	548	-18	-7
要介護5	305	291	297	302	262	-29	-43
計	3,098	3,155	3,213	3,267	3,090	-65	-8

（3）保険料段階別第1号被保険者数

（人）

区 分	令和5年度 実績	事業計画値			実 績 値	計画との比較	前年との比較
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和6年度	令和6年度	令和6年度 －令和5年度
第1段階	3,042	3,079	3,067	3,047	2,793	-286	-249
第2段階	1,230	1,264	1,259	1,251	1,231	-33	1
第3段階	1,019	1,053	1,049	1,042	992	-61	-27
第4段階	2,071	2,026	2,018	2,004	1,921	-105	-150
第5段階	2,039	2,123	2,115	2,102	2,101	-22	62
第6段階	2,816	2,480	2,470	2,453	2,473	-7	-343
第7段階	2,088	2,285	2,276	2,261	2,314	29	226
第8段階	987	1,021	1,017	1,010	1,140	119	153
第9段階	405	389	387	385	480	91	75
第10段階	194	211	210	208	218	7	24
第11段階	97	81	81	80	95	14	-2
第12段階	194	49	48	48	64	15	-130
第13段階		146	145	144	162	16	
計	16,182	16,207	16,142	16,035	15,984	-223	-198

第9期介護保険事業計画の実績について②（施設等の整備）

施設等の名称	日常生活圏域	令和5年度末 の状況	事業計画整備見込数			実績整備数			令和6年度末 の状況
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
介護老人福祉施設	富津地区	2事業所 140床	—	—	—	—	—	—	2事業所 140床
	大佐和地区	0事業所 0床	—	—	—	—	—	—	0事業所 0床
	天羽地区	3事業所 160床	—	—	—	—	—	—	3事業所 160床
	富津市全体	5事業所 300床	—	—	—	—	—	—	5事業所 300床
地域密着型介護老人福祉施設	富津地区	0事業所 0床	—	—	—	—	—	—	0事業所 0床
	大佐和地区	1事業所 29床	—	—	—	—	—	—	1事業所 29床
	天羽地区	1事業所 29床	—	—	—	—	—	—	1事業所 29床
	富津市全体	2事業所 58床	—	—	—	—	—	—	2事業所 58床
小規模多機能居宅介護事業所	富津地区	0事業所	—	—	富津地区 または 天羽地区に 1事業所	—	—	—	0事業所
	大佐和地区	1事業所	—	—		—	—	—	1事業所
	天羽地区	0事業所	—	—		—	—	—	0事業所
	富津市全体	1事業所	—	—	1事業所	—	—	—	1事業所

第9期介護保険事業計画の実績について③（保険給付費・地域支援事業費）

（円）

区 分	令和5年度実績	事業計画値				実績値	計画との比較
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計	令和6年度	令和6年度
保険給付費	5,068,629,146	5,234,395,000	5,343,049,000	5,452,071,000	16,029,515,000	5,170,839,733	△63,555,267
介護サービス費	4,664,682,056	4,787,353,000	4,887,461,000	4,989,771,000	14,664,585,000	4,750,393,392	△36,959,608
居宅介護サービス給付費	1,825,118,781	1,895,415,000	1,951,740,000	2,010,942,000	5,858,097,000	1,830,922,139	△64,492,861
訪問介護	315,370,870	346,487,000	360,375,000	371,073,000	1,077,935,000	292,738,003	△53,748,997
訪問入浴介護	41,321,085	42,671,000	44,223,000	46,227,000	133,121,000	48,835,475	6,164,475
訪問看護	69,002,300	70,851,000	72,630,000	74,791,000	218,272,000	77,515,449	6,664,449
訪問リハビリテーション	18,077,816	19,866,000	20,178,000	21,837,000	61,881,000	17,255,505	△2,610,495
居宅療養管理指導	20,856,305	20,742,000	21,341,000	22,001,000	64,084,000	22,121,356	1,379,356
通所介護	587,323,284	603,024,000	620,498,000	637,629,000	1,861,151,000	582,302,680	△20,721,320
通所リハビリテーション	143,341,184	154,647,000	155,910,000	160,018,000	470,575,000	127,241,353	△27,405,647
短期入所生活介護	368,220,579	370,120,000	382,702,000	396,045,000	1,148,867,000	370,980,486	860,486
短期入所療養介護（老健）	2,213,289	1,786,000	1,788,000	1,788,000	5,362,000	1,752,670	△33,330
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	154,365,940	156,955,000	161,352,000	166,182,000	484,489,000	161,917,888	4,962,888
特定施設入居者生活介護	105,026,129	108,266,000	110,743,000	113,351,000	332,360,000	128,261,274	19,995,274
特定診療費	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護サービス給付費	649,733,170	676,325,000	710,494,000	746,875,000	2,133,694,000	655,166,711	△21,158,289
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	70,293,620	68,911,000	73,296,000	73,296,000	215,503,000	78,398,021	9,487,021
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	231,851,884	236,548,000	241,015,000	247,539,000	725,102,000	230,990,098	△5,557,902
認知症対応型通所介護	3,498,112	5,048,000	5,054,000	6,077,000	16,179,000	1,521,714	△3,526,286
小規模多機能型居宅介護	76,213,540	83,230,000	104,990,000	130,701,000	318,921,000	76,829,848	△6,400,152
認知症対応型共同生活介護	170,517,960	185,510,000	188,938,000	192,061,000	566,509,000	181,694,712	△3,815,288
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	97,358,054	97,078,000	97,201,000	97,201,000	291,480,000	85,732,318	△11,345,682
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0
複合型サービス	0	0	0	0	0	0	0
施設介護サービス給付費	1,934,680,081	1,952,808,000	1,955,278,000	1,955,278,000	5,863,364,000	2,005,089,237	52,281,237
介護老人福祉施設	1,215,418,909	1,225,944,000	1,227,495,000	1,227,495,000	3,680,934,000	1,297,279,121	71,335,121
介護老人保健施設	676,447,751	705,016,000	705,908,000	705,908,000	2,116,832,000	652,912,823	△52,103,177
介護療養型医療施設	37,481,897	0	0	0	0	3,331,494	3,331,494
介護医療院	4,253,256	21,848,000	21,875,000	21,875,000	65,598,000	50,736,594	28,888,594
00	4,447,721,444	4,513,030,000	0	4,584,135,000	0	45,121	45,121
特別療養費	227,403	0	0	0	0	784,084	784,084
居宅介護福祉用具購入費	5,100,954	4,343,000	4,343,000	4,343,000	13,029,000	7,243,158	2,900,158
居宅介護福祉用具購入費	5,100,954	4,343,000	4,343,000	4,343,000	13,029,000	7,243,158	2,900,158
居宅介護住宅改修費	6,572,062	7,758,000	7,758,000	7,758,000	23,274,000	8,918,236	1,160,236
居宅介護住宅改修費	6,572,062	7,758,000	7,758,000	7,758,000	23,274,000	8,918,236	1,160,236
居宅介護サービス計画給付費	243,477,008	250,704,000	257,848,000	264,575,000	773,127,000	243,053,911	△7,650,089
居宅介護サービス計画給付費	243,477,008	250,704,000	257,848,000	264,575,000	773,127,000	243,053,911	△7,650,089
介護予防サービス費	69,416,985	74,245,000	75,535,000	75,836,000	225,616,000	72,357,168	△1,887,832
介護予防サービス給付費	49,076,528	51,143,000	52,126,000	52,369,000	155,638,000	51,340,569	197,569
介護予防訪問入浴介護	44,428	541,000	541,000	541,000	1,623,000	0	△541,000
介護予防訪問看護	7,086,222	7,298,000	7,645,000	7,645,000	22,588,000	6,257,562	△1,040,438
介護予防訪問リハビリテーション	1,327,176	1,175,000	1,176,000	1,176,000	3,527,000	2,190,657	1,015,657
介護予防居宅療養管理指導	1,714,138	1,539,000	1,637,000	1,637,000	4,813,000	2,103,446	564,446
介護予防通所リハビリテーション	16,113,075	16,577,000	16,863,000	16,863,000	50,303,000	16,729,806	152,806
介護予防短期入所生活介護	480,057	546,000	546,000	546,000	1,638,000	108,897	△437,103
介護予防短期入所療養介護（老健）	83,118	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	17,725,071	18,011,000	18,255,000	18,498,000	54,764,000	19,993,035	1,982,035
介護予防特定施設入居者生活介護	4,503,243	5,456,000	5,463,000	5,463,000	16,382,000	3,957,166	△1,498,834

区 分	令和5年度実績	事業計画値				実績値	計画との比較
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計	令和6年度	令和6年度
地域密着型介護予防サービス給付費	1,840,734	2,121,000	2,124,000	2,124,000	6,369,000	1,233,699	△887,301
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	32,464	32,464
介護予防小規模多機能型居宅介護	1,840,734	2,121,000	2,124,000	2,124,000	6,369,000	1,201,235	△919,765
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具購入費	1,214,459	1,871,000	1,871,000	1,871,000	5,613,000	1,368,119	△502,881
介護予防福祉用具購入費	1,214,459	1,871,000	1,871,000	1,871,000	5,613,000	1,368,119	△502,881
介護予防住宅改修費	3,474,555	4,721,000	4,721,000	4,721,000	14,163,000	3,366,372	△1,354,628
介護予防住宅改修費	3,474,555	4,721,000	4,721,000	4,721,000	14,163,000	3,366,372	△1,354,628
介護予防サービス計画給付費	13,810,709	14,389,000	14,693,000	14,751,000	43,833,000	15,048,409	659,409
介護予防サービス計画給付費	13,810,709	14,389,000	14,693,000	14,751,000	43,833,000	15,048,409	659,409
審査支払手数料	3,415,400	3,461,000	3,511,000	3,562,000	10,534,000	3,442,000	△19,000
審査支払手数料	3,415,400	3,461,000	3,511,000	3,562,000	10,534,000	3,442,000	△19,000
高額介護サービス等費	149,078,263	162,666,000	165,806,000	168,624,000	497,096,000	159,273,542	△3,392,458
高額介護サービス費	136,362,305	147,934,000	150,808,000	153,371,000	452,113,000	146,816,954	△1,117,046
高額医療合算介護サービス費	12,686,238	14,732,000	14,998,000	15,253,000	44,983,000	12,375,036	△2,356,964
高額介護予防サービス費	28,470	0	0	0	0	32,463	32,463
高額医療合算介護予防サービス費	1,250	0	0	0	0	49,089	49,089
特定入所者介護サービス等費	182,036,442	206,670,000	210,736,000	214,278,000	631,684,000	185,373,631	△21,296,369
特定入所者介護サービス費	182,036,442	206,670,000	210,736,000	214,278,000	631,684,000	185,373,631	△21,296,369
特定入所者介護予防サービス費	0	0	0	0	0	0	0
地域支援事業費	221,337,218	244,493,000	255,479,000	256,807,000	756,779,000	216,316,485	△28,176,515
介護予防事業費	126,490,306	134,113,000	144,823,000	146,151,000	425,087,000	119,158,443	△14,954,557
介護予防・日常生活支援総合事業費	126,490,306	134,113,000	144,823,000	146,151,000	425,087,000	119,158,443	△14,954,557
包括的支援事業・任意事業費	94,846,912	110,380,000	110,656,000	110,656,000	331,692,000	97,158,042	△13,221,958
包括的支援事業費（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	90,099,419	101,785,000	102,061,000	102,061,000	305,907,000	93,040,240	△8,744,760
包括的支援事業（社会保障充実分）	4,747,493	8,595,000	8,595,000	8,595,000	25,785,000	4,117,802	△4,477,198

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策1 介護予防の推進

基本方針	施策	各事業実施状況		第9期目標(評価指標・目標値)	実績	評価	
		担当課	事業内容				
1 一般介護予防事業の実施	①富津市いきいき百歳体操の普及・啓発	介護福祉課	「いきいき百歳体操」は、重りの入ったバンドを手首や足首に巻き、手足をゆっくり動かす30分ほどの体操です。 重りの入ったバンドやガイドCDを、体操を実施する地域団体に地域包括支援センターを通じて貸与します。また、新規グループ立ち上げの際には、市職員が訪問して説明会を行うほか、体操の実技指導・体力測定等を地域包括支援センターが実施します。 いきいき百歳体操グループ同士の横のつながりの構築を目指します。	富津市いきいき百歳体操の団体数(登録者数)の増加 R6年度 44団体(670人) R7年度 46団体(705人) R8年度 49団体(725人) 富津市いきいき百歳体操の団体数の高齢者人口に対する登録者数の割合の増加 R6年度 4.1% R7年度 4.2% R8年度 4.3%	「富津市いきいき百歳体操」の広報等での周知、実施希望グループへ説明会を実施し、1団体11人の登録増につなげた。一方、1団体が解散となったため、団体数は変わらず、43団体で登録者数は673人。 高齢者人口に対する登録者数割合4.2%	登録者数は21人増加し、高齢者人口に対する登録者数割合は0.2%増加した。	
	②フレイルサポーターの養成及びフレイルチェック講座の開催	介護福祉課	フレイル予防の普及啓発に関心のある市民を対象として、フレイルサポーター養成講座を開催し、フレイルサポーターを養成し、高齢者が自身の健康状態を正確に知る機会の一つとして、フレイルチェック講座を開催します。 また、フレイルという言葉を知ってもらうため、広報・チラシの配布とともに公民館等のサークルや地域の通いの場へ出向いていきます。	フレイルチェック講座開催数(参加人数)の増加 R6年度 11回(110人) R7年度 12回(120人) R8年度 13回(140人) フレイルサポーター育成、研修会等の開催(参加人数)の増加 R6年度 2回(20人) R7年度 4回(70人) R8年度 4回(70人)	・フレイルチェック講座の開催 9回 110人参加 ・フレイルサポーターの育成、研修会等 7回 59人参加 ・フレイルサポーター及びフレイルサポーターの養成講座を開催し、フレイルサポーター24名とフレイルトレーナー7名を養成	フレイルサポーターとトレーナーの養成を行い、増員することができた。フレイルチェック講座の開催を中心に、さらにフレイル予防を推進していく。	
	2 介護予防・生活支援サービス事業の実施	①介護予防・日常生活支援総合事業に基づく地域住民が主体となった活動の支援	介護福祉課	地域支援事業に基づき、地域住民による団体が主体となって行うサービスに対して補助金を交付します。	地域住民が主体となって行うサービスに対する補助金の交付団体数の増加 R6年度 10団体 R7年度 11団体 R8年度 12団体	訪問型サービスB、通所型サービスBに係る補助金を9団体へ補助金を交付した。	サービス実施団体が積極的に活動を展開し、地域に定着している。新たな地域のニーズの把握及び利用に繋がっていない住民へのアプローチを継続していく。
		②生活支援コーディネーターの配置	介護福祉課	生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の把握に努めるとともに、必要な調整等を行います。	生活支援コーディネーターの配置人数の維持 R6年度 7人 R7年度 7人 R8年度 7人	生活支援コーディネーターを7人配置	生活支援コーディネーターの役割や活動の方向性を整理できた。 「SCの訪問のマニュアル(案)」や「聞き取り票(案)」を作成し、今後の活動の土台ができた。
1 介護予防の推進	③意見交換会、発表会の開催を通じた地域課題の把握	介護福祉課	介護予防に主体的に取り組む地域団体や生活支援コーディネーター等との意見交換を通じ、地域の生活課題を把握します。	介護予防に取り組む地域団体や生活支援コーディネーターとの意見交換会、発表会の回数の維持 R6年度 1回 R7年度 1回 R8年度 1回	生活支援コーディネーターと助け合いコーディネーターとの情報交換会を1回開催	生活支援コーディネーターと助け合いコーディネーターとの情報交換会を実施したことで、気軽に相談できる関係性、相互の協力関係を築く第一歩となる顔合わせの場となった。地域活動や社会資源の把握に努め、社会参加を通じた介護予防の推進につながる機会となった。	

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策1 介護予防の推進

基本方針		施策		各事業実施状況		実績		評価	
基本方針		施策		事業内容	第9期目標(評価指標・目標値)	令和6年度		令和6年度	
1 介護予防の推進	3 公共施設や通いの場の活用	①自主的活動の場への参加支援	介護福祉課	高齢者の自主的に実施する介護予防のための運動や趣味の活動を市民に紹介し、参加促進を図ります。	自主的活動の場への参加人数の増加 (老人憩いの家、各ふれあいシニア館) R6年度 10,947人 R7年度 11,418人 R8年度 11,909人	老人憩の家:2,446人 青堀ふれあいシニア館:1,140人 大貫:6,181人 関豊:1,453人 合計 11,220人		公共施設を介護予防や通いの場として活用するよう地域住民へ勧奨していくとする。	
				高齢者が参加する介護予防のための活動に対し、必要に応じて専門職を派遣し、介護予防に係る啓発活動を行います。	通いの場への専門職派遣による教室開催数の増加 R6年度 3回 R7年度 3回 R8年度 4回	口腔教室を年3回開催したが、対象はリハビリ専門職の派遣を計画していたが、今年度は専門職による「体力測定」として実施した。		リハビリ専門職の訪問による教室等の開催により、通いの場の参加者等に対し、介護予防に係る啓発活動を実施していく。	
	4 社会参加を通じた介護予防の推進	①社会資源の把握と個別マッチングの検討	介護福祉課	生活支援コーディネーターと協議し、社会資源の把握と共有を行います。 また、地域ケア会議に生活支援コーディネーターが参加し、課題解決のためのマッチングを図ります。	生活支援コーディネーターとの社会資源の把握、共有に関する会議の開催件数の維持 R6年度 12回 R7年度 12回 R8年度 12回 生活支援コーディネーターが地域ケア会議に参加する人数の維持 R6年度 10人 R7年度 10人 R8年度 10人	生活支援コーディネーターとの社会資源の把握、共有に関する会議の開催件数 12回 地域ケア会議に参加した生活支援コーディネーターの延べ人数 8人		月に1度の打ち合わせを行い、活動の課題や今後の活動の方向性を話し合った。地域住民の困りごとや地域資源の把握、地域包括支援センター等と連携を強化していけるよう、訪問を軸とした活動内容をマニュアルにまとめ、生活支援コーディネーター全員が共通理解をもって活動ができるよう整備した。	
				生活必需品や食料品が宅配可能なお店や出張可能な理美容店、各種相談窓口についての情報をまとめた「ふつつの地域支えあい手帳」を適宜見直し、利便性の向上を図ります。 「ふつつの地域支えあい手帳」は、市内で配布するとともに、市ホームページでも公表します。	ふつつの地域支えあい手帳の見直し、配布状況 [必要時見直し]	前年度に引き続き、希望者への配布等を行った。		内容の見直しを行えていないため、早期に見直しを検討する。	

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策2 健康づくりの推進

基本方針	施策	各事業実施状況		実績	評価
		担当課	事業内容		
2健康づくりの推進	①高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進	国民健康保険課 健康づくり課 介護福祉課	75歳以上の高齢者は、転倒リスク、病気の発症・再発リスクが高いことから、運動機能や栄養状態の向上等による生活機能全般の改善や、生活習慣の見直しによる健康管理の強化を一体的に進めていきます。	【健康づくり課】 ハイリスクアプローチの該当者に対する目標実施率の達成 106人/109人(97.2%) ポピュレーションアプローチの参加者数(延)の増加 858人	【健康づくり課】 ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチとも目標を達成できた。 低栄養の者には、食生活や活動の実態を振り返っていただくことで改善を促し、血圧高値の未治療者等には、高血圧の問題や家庭血圧測定の大切さを周知し、個別に健康管理を促すことができた。 ポピュレーションには集団で減塩やパランス食、またオーラルフレイルなど生活機能維持の学習や高血圧の問題性を仲間と考えることができた。
	②後期高齢者健康診査	国民健康保険課	後期高齢者医療の被保険者を対象に、生活習慣病やその傾向にある人の早期発見・早期治療を目的とし、千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、後期高齢者健康診査を実施します。	受診者数 3,143人 (受診率 38.0%) 広域連合目標値 36.0%	前年度の受診率及び広域連合の目標値を上回る事ができなかった。 次年度は従来の取り組みに加え啓発物の掲示等を実施し受診率を伸ばしたい。
	③後期高齢者医療歯科口腔健康診査	国民健康保険課	前年度に満75歳になった被保険者を対象に、千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、歯科口腔健康診査を実施します。	受診者数 83人 (受診率 10.0%) 広域連合目標値 14.5%	前年度の受診率及び広域連合の目標値を上回る事ができなかった。 次年度は従来の取り組みに加え啓発物の掲示等を実施し受診率を伸ばしたい。
	④後期高齢者短期人間ドック・脳ドック費用助成	国民健康保険課	後期高齢者医療の被保険者を対象に、契約医療機関での受診に対する費用助成を実施します。	【国民健康保険分】 受診者数 406人 (受診率 4.8%) 【後期高齢者医療分】 受診者数 222人 (受診率 2.4%)	オンライン申請の導入や国保日より等による周知により、国民健康保険分、後期高齢者医療分ともに前年度の受診率を上回ることができた。次年度も引き続き周知を図っていく。
	⑤こころの健康	障がい福祉課	精神疾患・障がいのある人が地域で安心して自分らしい暮らしをすることができるよう支援します。アウトリーチを含めた相談支援を通じて、相談者の生活の安定・向上を図ります。	相談件数(65歳以上の方)0件	今後も精神疾患や精神疾患が疑われる方に対して、随時相談の受付、アウトリーチ等を行い、様々な支援を提供できるように相談体制の連携に努めていく。

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策2 健康づくりの推進

基本方針	施策	各事業実施状況		実績		評価	
		担当課	事業内容	第9期目標(評価指標・目標値)	令和6年度	令和6年度	令和6年度
2健康づくりの推進	⑥食生活指導	健康づくり課 介護福祉課	食と健康の教室等により食生活の改善、健康保持・増進を図ります。 高齢者の低栄養改善やフレイル予防のため、食生活教室等の実施に取り組めます。	【健康づくり課】 食生活指導に関する教室等の目標実施回数の達成 R6 16回以上 R7 10回以上 R8 16回以上	【健康づくり課】 66回 (食生活改善事業45回、栄養教室10回、健康栄養教室11回)	【健康づくり課】 目標を上回った。 既存の事業に加え、今年度より新規にスパーと連携した食生活改善事業を行い、市内の2店舗でのイベントを開催し、減塩や野菜摂取を促す食生活改善の重要性の普及・啓発を行った。今後も継続しつつ、市内全体に広げていき、既存事業とともに食生活の改善、健康保持・増進を推進していく。	
	⑦スポーツの推進	生涯学習課 健康づくり課	運動不足を解消し健康を保持するため、いつでもどこでも行えるニュースポーツの普及を図るなど、レクリエーションを兼ねたスポーツを推進します。また、体を動かす習慣を身につけるため、身近な場所のウォーキングマップの普及・活用を図ります。	【生涯学習課】 ニュースポーツチャレンジの1回以上の実施及び参加人数の増加 R6 1回(60人) R7 未設定 R8 未設定 【健康づくり課】 生活習慣病予防のための運動講習の目標実施回数 の達成 R6 2回 R7 1回 R8 2回	【生涯学習課】 ニュースポーツチャレンジ 1回(26人) そのほか、夏休み期間にスポーツ推進委員によるラジオ体操会を実施(7月20日～8月31日 参加者延べ1,493人) 文化係において「内蔵塚古墳めぐりおすすめコース(徒歩)」をホームページに掲載 【健康づくり課】 2回 (わくわく栄養教室(一般の方向け)1回、栄養教室(食生活改善サポーター向け1回)	【生涯学習課】 誰でも楽しめるニュースポーツは運動のきっかけとなるため、引き続き推進していく。 【健康づくり課】 ミズノスポーツサービス様の方を講師に家でも手軽にできるストレッチや体操を実施した。また、ウォーキングマップの紹介や実際のコースを歩くなど実践的に行った。	

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策3 在宅医療・介護連携の推進

基本方針	施策	各事業実施状況		実績		評価
		担当課	事業内容	第9期目標(評価指標・目標値)	令和6年度	
3在宅医療・介護連携の推進	①地域の医療・介護の資源の把握	介護福祉課	「千葉医療ナビ」や千葉県「介護事業所・生活関連情報検索、介護サービス情報公表システム」を活用しつつ、市内の医療機関、介護事業所等の住所、機能等を把握し、市の特色を活かした資源リストの作成等について、検討します。	資源リスト作成等の検討状況 [必要時見直し]	適宜、施設入所等の相談があった場合、「在宅医療・介護関係者資源リスト」を配付し、情報提供した。 また、市ホームページにて医療・福祉機関の事業所をマッピングしている。	在宅医療・介護連携推進会議では更新時期等については議論しなかったの で、今後、情報更新の頻度や方法につ いて検討していく。
	②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	介護福祉課	地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護が求められる4つの場面(日常の療養支援／入退院支援／急変時対応／看取り)ごとに、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、解決策等の検討を行います。	在宅医療・介護連携推進会議開催数の増加 R6 5回 R7 5回 R8 5回	在宅医療・介護連携推進会議及びワーキンググループを参集及びZOOMにて5回開催した。昨年度の会議で設定した「日常の療養支援等の4つの場面における目指すべき姿」について、「日常の療養支援」については地域相談サポート医への相談、「入退院支援」急変時の対応」についてはバイタルリンクの運用開始、「看取り」についてはマイライフノート配布とそれぞれ制度を整えているが、利用が進んでいない。	対応策について、会議の中で評価、改善し、施策を進めていく。また、各種制度について地域包括支援センターや介護事業者の利用が進んでいないため、体験会や研修会を実施して周知活動を行う。
	③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	介護福祉課	地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と介護が一体的に提供される体制の構築を図り、君津圏域情報共有ツール(エチケット集)の充実を図ります。	君津圏域情報共有ツール(エチケット集)の見直し等の状況 [必要時見直し]	バイタルリンクの普及に向けて、市内の医療・介護事業所への周知を行った。 令和6年8月に、参加者も実際に操作が体験できるバイタルリンク操作体験会を開催した。 バイタルリンク利用の手引きを更新した。	バイタルリンクの利用者が増えることで、利便性も増すため、市内の医療・介護事業所へのより一層の周知が求められる。
	④医療・介護関係者の情報共有の支援	介護福祉課	地域生活連携シートを活用するなど、地域の医療・介護関係者の情報共有を支援します。多職種が情報共有するためのツール「バイタルリンク」の普及を図ります。	バイタルリンクの普及啓発の回数の維持 R6 1回 R7 1回 R8 1回	バイタルリンクの普及に向けて、市内の医療・介護事業所への周知を行った。 令和6年8月に、参加者も実際に操作が体験できるバイタルリンク操作体験会を開催した。	より多くの人が利用することで、より便利に情報共有ができるので、操作体験会を通じて、登録者を増やせるよう普及を継続する。
	⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援	介護福祉課	地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営を行うために、在宅医療・介護連携を支援するコーディネーターを配置し、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談を受け付けます。 また、必要に応じて、退院の際の地域の医療関係者と介護関係者の連携の調整や、患者、利用者又は家族の要望を踏まえた、地域の医療機関・介護事業者相互の紹介を行います。	地域の医療・介護関係者・地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談件数 [数値目標設定せず]	会議や研修の機会を通じ、相談窓口を周知した。 令和6年度に相談窓口に寄せられた相談件数は、0件。	相談窓口への相談や質問件数が減っているため、気軽に相談できる窓口であること、また医療につながるための事業であることを周知する必要がある。

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策3 在宅医療・介護連携の推進

基本方針	施策	各事業実施状況		第9期目標(評価指標・目標値)	実績	評価
		担当課	事業内容			
3在宅医療・介護連携の推進	⑥医療・介護・福祉関係者の研修	介護福祉課	地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、多職種でのグループワーク等の研修に参加するほか、必要に応じて地域の医療関係者に介護に関する研修、介護関係者に医療に関する研修を行います。	多職種でのグループワーク等の研修の開催 R6 3回 R7 3回 R8 3回	令和6年8月バイタルリンク操作体験会、9月暴力・ハラスメント防止研修会、11月マイライフノート活用セミナーを開催。	年間で3回研修を開催できた。 引き続きバイタルリンク操作体験会、暴力・ハラスメント研修会、マイライフノート活用セミナーを開催予定。
	⑦地域住民への普及啓発	介護福祉課	在宅医療・介護連携に関する講演会の開催、パンフレットの作成・配布等により、介護予防や認知症等に関する理解の促進を図ります。	地域住民向けの在宅医療・介護連携に関する講演会の開催 R6 1回 R7 1回 R8 1回 地域住民向けの在宅医療・介護連携に関するパンフレットの作成等の状況 R6 ― R7 作成 R8 作成	マイライフノート(エンディングノート)を商業施設や公共施設に配架した。令和6年11月マイライフノート活用セミナーを開催した。	マイライフノートを商業施設や公共施設に配架。市民はもちろん、介護事業所等へも周知し、必要な方に手に取ってもらい、活用方法の支援に努める。
	⑧在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携	介護福祉課	関係市町村が連携して、広域連携が必要な事項について協議します。	在宅医療・介護連携に関する関係市町村との連携に関する協議の開催回数の維持 R6 12回 R7 12回 R8 12回	君津四市の担当者が、毎月、下記事項等についてミーティングや連絡調整を行った。 ・君津木更津医師会へ委託している相談窓口の事業内容 ・各市での研修について ・「君津圏域多職種症例情報共有システム(バイタルリンク)」普及啓発について ・今後の在宅医療・介護連携に関する事業について	四市で定期的な情報交換をしながら、連携して事業の推進に取り組むことができた。バイタルリンクの普及等、共通の課題については、四市で協働して取り組む。
	⑨再発予防の推進	介護福祉課	要支援者の重度化防止のため、地域ケア会議等を活用し、個々の事例分析並びに再発予防策の推進を図ります。	地域ケア会議開催数 R6 6回 R7 6回 R8 6回	左記会議は年6回開催。モニタリングの実施は1件。 生活支援コーディネーターが毎回出席していることで、生活支援コーディネーターから包括へインフォーマルな社会資源の提案等も行われている。	モニタリングを1件実施した。 生活支援コーディネーターが毎回出席することで、引き続き地域資源活用観点から有用な助言を求めていくとともに、この事業がIADLの向上につながっているのかを分析する。

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策4 認知症施策の推進

基本方針	施策	各事業実施状況		実績	評価
		事業内容	第9期目標(評価指標・目標値)		
4 認知症施策の推進	①認知症初期集中支援チームの運営	医師や看護師等の医療職と社会福祉士や介護支援専門員(ケアマネジャー)等の福祉職で構成する「認知症初期集中チーム」を設置し、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行い、ケアマネジャー等との連携を強化します。	認知症初期集中支援チーム員会議開催数 【数値目標設定せず】 認知症初期集中支援チームのケース対応件数 【数値目標設定せず】	令和6年度 認知症初期集中支援チーム員会議の開催 年9回 チーム員として5件の認知症ケースについて対応	件数は少なかったものの、チーム員会議を通じて多職種と支援内容を検討し、認知症の方や認知症疑いの方を、医療や介護サービスにつなげることができた。
	②認知症ケアパスの普及	認知症の人の状態に応じた適切な医療や介護サービス等の提供の流れを示した「認知症ケアパス」の見直しを行い、更なる普及を図ります。	認知症ケアパスの見直し及び普及状況 【必要時見直し】	前年度に引き続き市、包括で認知症に関する相談を受けた際に配布をした。	引き続き、認知症施策部門ワーキンググループ等で市民への周知及び普及の方法を検討していく。
	③地域での見守り体制づくり	認知症に関する正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を支援する「認知症サポーター」を養成します。 また、地域全体で見守る体制づくりを強化するため、認知症サポーターに対し、フォローアップ講座を実施し、地域で暮らす認知症の方やその家族に対する支援を行う「チームオレンジ」を立ち上げます。	認知症サポーター養成講座開催数の増加 R6 7回 R7 7回 R8 7回 認知症サポーター養成数の増加 R6 3,570人 R7 3,664人 R8 3,757人 認知症カフェ(オレンジカフェ)の市内設置場所の把握・周知 【周知する】	認知症サポーター養成講座を4回開催。令和6年3月末時点で累計3,739名の認知症サポーターを養成した。 認知症サポーターステツプアップ講座の開催はなし。	市及び包括が認知症サポーター養成講座を実施することで、市内サポーター数の増加につなげることができた。
	④認知症に対する理解を深めるための啓発	認知症の人やその家族が地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症についての偏見を取り払い、理解を深めるため、認知症メモリーウオークや啓発活動を継続します。	認知症メモリーウオークや啓発活動の状況 【メモリーウオーク実施】	令和6年11月16日に認知症メモリーウオークをイオンモール富津にて実施し、市民に対しての普及啓発を行った。	ハッピータイムフェスという市民イベントに参加する形での開催となり、ブースを設置して認知症の啓発に努めるとともに、数千人の来場者の前でパレード行進を実施することができた。
	⑤認知症の人と家族の居場所づくり	認知症の人を介護する家族の介護負担の軽減等を図るため、認知症の人とその家族が専門職や地域住民と気軽に相談できる機会を設けます。	市内で実施している認知症カフェの件数 【数値目標設定せず】	市内に認知症カフェが4か所あり、本人や家族の憩いの場となっている。	引き続き、認知症カフェの継続や立ち上げに向け取り組んだが、設置増にはつながらなかった。
	⑥認知症に対する医療・介護サービスの質の向上	医療機関や介護関係事業所に対して、認知症対応力の向上を図るため、研修への参加を促進します。	市内の認知症に精通している医師の把握・周知 【周知する】	引き続き、医療、福祉職に対して、認知症に関する研修等の啓発を行った。 認知症サポーター医、地域包括支援センター職員、市の事業担当者がZOOM研修を受講した。	引き続き、既存の認知症サポーター医を対象に研修及び勉強会の周知をし、事業担当者自身も参加することで、認知症への理解を深めることができた。 新規に認知症サポーター医研修を修了する医師はいなかった。

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策5 多様なサービスの充実と介護者支援の強化

基本方針	施策	各事業実施状況		実績	評価
		事業内容	第9期目標(評価指標・目標値)		
5 多様なサービスの充実と介護者支援の強化	①地域包括支援センターの機能強化	地域包括支援センターの専門職が地域への訪問や実態把握等の活動を十分に行えるよう、その機能を強化するとともに、支援体制充実を図ります。	地域包括支援センターの機能強化に係る地域ケア個別会議・推進会議の件数 【数値目標設定せず】	令和6年度 地域ケア個別会議 17回 地域ケア推進会議 4回	障がい者の支援事業所や地域の関係者等が出席した会議を開催。困難事例や地域の課題についての解決策を検討することができた。
	②地域ケア会議の充実	高齢者の個別ケース等の検討を通じてケアマネジメンツの質の向上を図るとともに、地域の課題を把握し、関係機関等と連携して課題解決に取り組んでいます。	自立支援のための地域ケア会議開催数 【施策3 ⑨と同様】 R6 6回 R7 6回 R8 6回	自立支援のための地域ケア会議を年6回実施し、事例検討を行った。	専門職からの助言に加えて、生活者としての視点から、生活支援コーディネーター等からも助言を受けており、地域資源につなげることができたり、実現可能な助言についても増加した。
	③総合相談	高齢者が必要に応じて適切なサービスを受けられるようサービスに関する情報提供を行うとともに、サービス利用に結びつける相談体制の確保を図ります。	総合相談の体制確保 【数値目標設定せず】	市で作成した資源リスト、介護保険利用の手引き等を活用し、相談内容に応じた情報の提供	相談内容に応じて、介護サービス及び医療機関の案内をした。 緊急を要する相談に対して、迅速に対応をすることができた。
	④紙おむつ給付事業	要介護3～5の認定を持っている、排尿・排便が全介助と判定された市民税非課税の在宅の高齢者に対して、紙おむつを給付し、家族の経済的負担の軽減を図ります。	紙おむつ給付件数(人数) 【数値目標設定せず】	給付者数 410人 給付枚数 45,522枚 受給資格等については、広報や案内文を用いて周知。	制度の周知等により前年度より給付者数及び給付枚数が増加した。
	⑤在宅ケアサービス	ホームヘルパー等の有資格者が在宅要支援・要介護高齢者等に対する家事援助・身体介護等のサービスを提供します。	[R6年度途中より休止中]	在宅ケアサービス利用件数 24件 利用者 2名 (個人都合、施設入所により解約) 令和6年11月から休止中	令和6年度は利用者が2名だったが、ヘルパーが対応し適切な支援をすることができた。
	⑥ちょっと困ったときのお助け隊	日常生活の中で、業者に依頼するほどのものではない「ちょっと困ったこと」に対する支援を実施します。	ちょっと困ったときのお助け隊利用件数の10%以上の増 R6 15件 R7 20件 R8 25件	利用実績は6件 15分程度で終わるような「ちょっと困ったこと」に適應する支援内容だった。	支援できないような内容は、お断りすることもあったが、どうしたらよいかを一緒に考えて解決に導けるような援助をすることができた。

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策5 多様なサービスの充実と介護者支援の強化

基本方針	施策	各事業実施状況			実績		評価	
		担当課	事業内容	第9期目標(評価指標・目標値)	令和6年度		令和6年度	
5 多様なサービスの充実と介護者支援の強化	⑦シルバートレホン友愛サービス	社会福祉協議会	ひとり暮らし高齢者に対し、孤独死、孤立、閉じこもりを予防するため、ボランティアの協力により電話で安否確認を行います。	安否確認件数 R6 250件 R7 260件 R8 270件	安否確認件数 244件		日常生活で人との関わりが少なかったりするため数分間の電話訪問にも関わらず感謝して頂いている。	
	⑧車椅子・福祉カーの貸出	社会福祉協議会	下肢筋力の低下が見られる人と家族や友人等がともに外出できるよう、車椅子や車椅子のまま乗せられる福祉カーの貸出を実施します。老朽化した車椅子・福祉カーの更新・修繕を順次進めます。	車椅子・歩行器の貸出件数 R6 200件 R7 200件 R8 200件 福祉カーの貸出件数 R6 100件 R7 110件 R8 120件	車椅子・歩行器の貸出件数 125件 福祉カーの貸出件数 95件		車椅子・歩行器は退院や転院時に新規で貸出をした方が、その後の外出用に再度利用するなどあり「助かりました」と喜んでいただいている。 福祉カーは通院・転院となっているが、車椅子を使用している方を旅行やドライブに連れていきたいとの理由で借りる方も多くなっており、障がい者等の社会参加や生きがいづくりにつながっている。	
	⑨高齢者の住まいの改修	介護福祉課 都市政策課	持ち家のバリアフリー改修等に関する情報提供や介護保険による住宅改修費の支給を行い、高齢者が安全・快適に暮らすための住宅改修を支援します。	住宅改修の件数 【数値目標設定せず】	【介護福祉課】 要支援者 33件 要介護者 100件 合計 133件	3,366,372円 8,918,236円 12,284,608円	【介護福祉課】 介護認定を受けた高齢者の自宅等の住宅改修を行うことで在宅介護の支援につなげることができた。	
	⑩高齢者の移動手段の確保	介護福祉課 企画課 社会福祉協議会	関係部局と連携し、既存のサービスや地域での今後の関わり方を検証することにより、高齢者が安心して気軽に外出できるよう、移動手段の確保など支援の充実に努めます。	【介護福祉課】 同行支援団体新規登録数 【数値目標設定せず】 【企画課】 タクシー運賃助成事業の利用登録者数 R6 2,326人 R7 2,413人 R8 2,500人 交通空白地有償運送事業の利用登録世帯利用者数 R6 1,670人 R7 1,735人 R8 1,800人 【社会福祉協議会】 社会福祉協議会による交通支援件数の10%以上の増 R6 120件 R7 125件 R8 130件	【介護福祉課】 新規登録団体は無かったため、高齢者のニーズを調査し、社会福祉法人の社会的貢献や住民互助による助け合いを含め、移動手段の確保に取り組む。 【企画課】 タクシー運賃助成事業の利用登録者数 R6 2,587人 交通空白地有償運送事業の利用者数 R6 2,172人 【社会福祉協議会】 高齢のため運転免許の返納や疾病により運転操作が困難な状況、新たに制度を知り申請する等利用者数が増加。今後も支援に務める。		【介護福祉課】 引き続き、高齢者のニーズを調査し、社会福祉法人の社会的貢献や住民互助による助け合いを含め、移動手段の確保に取り組む。 【企画課】 富津市地域公共交通計画に位置づけられたとおり、順調に実施している。	
	⑪介護・福祉人材の確保	介護福祉課	介護キャリアバン隊を派遣し、次世代を担う学生等の介護・福祉への関心を高め、介護・福祉の仕事の魅力や大切さを伝えます。また、介護職員への初任者研修の支援等により、人材の確保と定着を推進します。	小学校への介護キャリアバン派遣 R6 1回 R7 1回 R8 1回 初任者研修費補助件数 R6 1件 R7 1件 R8 1件	介護職員初任者研修 3件		介護人材の確保のため、HP等で周知を行い、目標値を上回ることができた。	

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策5 多様なサービスの充実と介護者支援の強化

基本方針	施策	各事業実施状況			実績	評価
		担当課	事業内容	第9期目標(評価指標・目標値)		
5 多様なサービス 介護者支援の強化と 施策の充実	⑪在宅生活を支える基盤整備	介護福祉課	地域包括ケアシステムの推進に向けて、介護が必要な高齢者の在宅での生活を支援するため、地域密着型サービスの基盤整備を計画的に進めます。	地域密着型サービス事業所の新規整備 R6 0施設 R7 0施設 R8 1施設	令和6年度は整備なし	令和6年度は整備なし
	⑬エンディングノート(マイライフノート)の作成・配布	介護福祉課	官民協働により作成したエンディングノート(マイライフノート)を配布します。	エンディングノート(マイライフノート)の配布の維持 R6 1,000部 R7 1,000部 R8 1,000部	マイライフノート(エンディングノート)の内容を更新し、1000部作成して商業施設や公共施設に配架した。令和6年11月マイライフノート活用セミナーを開催した。	マイライフノートの内容を更新し、商業施設や公共施設に配架することができた。市民はもちろん、介護事業所等へも周知し、必要な方に手に取ってもらい、活用方法の支援に努める。

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策6 地域づくりの推進

基本方針	施策	各事業実施状況及び課題と方向性		実績		評価
		担当課	事業内容	第9期目標(評価指標・目標値)	令和6年度	
6 地 域 づ く り の 推 進	①地域づくりの支援	介護福祉課	生活を送る上での住民の困りごと(移動支援、話し相手・相談相手、重い物の運搬、電球の交換等)と、その解決に協力できる地域住民や地域の様々な事業者との交流や連携を、地域包括支援センターや生活支援コーディネーターと協力して、関連事業との連携を図り、推進します。	生活支援コーディネーターの配置人数の維持(施策1の2 ②と同様) R6 7人 R7 7人 R8 7人	生活支援コーディネーターは、第1層が市職員2名と市民1名、第2層が地域活動に精通した市民3名に委嘱した。	月に1度の打ち合わせを行い、活動の課題や今後の活動の方向性を話し合った。地域住民の困りごとや地域資源の把握、地域包括支援センター等と連携を強化していけるよう、訪問を軸とした支援内容をマニュアルにまとめ、生活支援コーディネーター全員が共通理解をもって活動ができるよう整備した。
	②要援護者地域見守り事業の推進	社会福祉課	登録者に対し、登録者の支援情報が掲載される「安心カード」及び「支援情報キット」を交付し、緊急時の適切な支援につなげるとともに、関係団体との連携により、平常時の見守りサポートを実施すること、地域における支援体制を構築します。	民生委員等による見守り訪問回数を年12,000回以上実施。事業登録者数の増加 R6 12,000回(660人) R7 12,000回(670人) R8 12,000回(680人)	新規対象者への個別勧奨を実施(88件)、令和6年度新規登録者数は85人。地区社会福祉協議会(民生委員等)が、登録者659人に対し、延べ12,749回の訪問を実施した。	本事業を適正かつ円滑に実施するため、本事業の実施主体である支援者(民生委員、地区社会福祉協議会)との連携に努めている。新たに民生委員になられた方に対し、サービスの低下とならないよう、丁寧な研修・相談対応に努めた。
	③福祉緊急救助通報システム設置事業の実施	社会福祉課協議会	ひとり暮らし高齢者が緊急事態に陥った時、親族、知人、消防署等に自動的に通報が行われるシステムを設置します。	福祉緊急救助通報システム登録件数の増 R6 226件 R7 230件 R8 235件 福祉緊急救助通報システム新規設置件数の10%以上の増 R6 17件 R7 20件 R8 25件	福祉緊急救助通報システム登録件数225件 福祉緊急救助通報システム新規設置件数17件	日中独居を理由に新規設置をされる市民が少しずつ増えてきている。
	④高齢者見守り事業の推進	介護福祉課	富津市と高齢者見守り協定を締結した民間事業者等が、高齢者宅の訪問や高齢者の接客といった日常の活動を通じて、さりげない見守りを行い、支援が必要な高齢者を発見した場合地域包括支援センターへ連絡し、地域包括支援センターは必要な支援を行います。	高齢者見守り協力事業者数の増加 R6 20人 R7 21人 R8 22人	新たに2事業者と協定を締結し、21事業者と協定を締結している。	事業の取り組みが地域に少しずつ浸透しており、協力事業者を増やすことができた。
	⑤日常生活自立支援事業	社会福祉協議会	日常生活を送る上で判断能力が不十分な人や不安な人、体の自由が利かない人等が地域で安心して生活できるよう、福祉サービスの利用援助等を支援します。	日常生活自立支援事業の利用者数の10%以上の増 R6 18人 R7 22人 R8 26人	現在は高齢者の利用者が半数以上を占めており、高齢者支援関連や市役所生活保護担当部署、相談支援機関からの相談が増加してきている。 令和6年度当初の時点で利用者が18名、年度末時点での利用者が13名であった。	権利侵害への対応や成年後見制度との連携等、専門員に求められる専門性の水準が高まっており、今後も職員における対人援助職としての資質向上が不可欠である。

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策6 地域づくりの推進

基本方針	施策	各事業実施状況及び課題と方向性			実績	評価
		担当課	事業内容	第9期目標(評価指標・目標値)		
6 地域づくりの推進	⑥消費者被害の防止	介護福祉課 商工観光課	高齢者を消費者被害から守るため、消費生活相談窓口との連携を強化します。地域包括支援センターや担当ケアマネジャー等と連携し、高齢者本人が気軽に相談できる関係性を構築します。	【商工観光課】消費生活相談員への相談件数(65歳以上) R6 6件 R7 6件 R8 6件	【商工観光課】相談件数全体に対する65歳以上の割合は半数程度となっている。また、各地区長会議や民生委員児童委員協議会での周知、市内公民館での消費生活講座にて啓発を行っている。引き続き、周知を行う。	
	⑦養護老人ホーム等への適切な措置	介護福祉課	在宅において日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、心身の状況や置かれている状況等を総合的に勘案して、養護老人ホーム等への適切な措置を行います。	養護老人ホームへの入所措置数 【数値目標設定せず】	65歳以上人口16,060人(令和7年4月1日時点)に対し、養護老人ホーム入所者は28人となっている。養護老人ホーム以外の社会資源の利用を十分吟味しながら、必要とする高齢者の支援に努めた。	
	⑧高齢者の活躍の場づくり	介護福祉課 市民課	地域住民の協力による地域の実情に応じた地域福祉の推進を図ります。また、高齢者の地域活動の拠点となる老人クラブのPR活動や新規行事等の支援、地域でのボランティア活動を行っている法人とボランティアグループのネットワーク基盤の充実を図ります。	【介護福祉課】補助金を交付した老人クラブ数(登録人数)の維持 R6 9団体(218人) R7 9団体(218人) R8 9団体(218人) 【市民課】ボランティア活動計画を提出した市民活動団体等の数(実数) R6 105団体 R7 105団体 R8 105団体	【介護福祉課】前年度より参加人数は12人減少しているが、団体数は増減なし。今後も広報等で老人クラブへの参加を周知していく。 【市民課】ボランティア活動に係る支援の充実を図ることにより、活動件数は年々増加している。今後も地域活動の促進を図るとともに、団体相互の連携・協働体制の構築に向けた取組みも検討していく。	
	⑨生涯学習の支援	生涯学習課 公民館 介護福祉課	多様化するニーズに対応した生涯学習講座を検討し、高齢者が自主的に取り組む活動を支援します。また、高齢者自身が自己の能力を活かして講師として活躍できるよう支援を継続します。また、千葉県生涯大学校の願書配布や広報での周知を通じ、高齢者の心豊かで生きがいのある生活を営むための環境づくりを目指します。	【生涯学習課】「まちの先生」登録者数(利用件数)の増加 R6 30人(49件) R7 31人(52件) R8 32人(55件) 【公民館】高齢者向け講座を年20回以上及び受講者300人以上 R6 21回(300人) R7 21回(300人) R8 21回(300人)	【生涯学習課】先生(講師)の高齢化が進み、登録者数が微減傾向にある。今後も新たな講師及び指導内容の情報を求め、登録者数の維持を目指す。 【公民館】高齢者の学習ニーズや社会的関心の高いものを取り入れ、事業展開を行った。各種団体等と連携し、誰もが参加しやすい環境づくりが課題となる。	
					【生涯学習課】「まちの先生」登録者数(利用件数)実績 R6 31人(35件) 【公民館】高齢者向け講座の開催 ・中央公民館 「シルバー生きがい学級」8回 142人 「シニアモバイル教室」2回 41人 ・富津公民館 「長寿楽しみクラブ」6回 164人 ・市民会館 「シルバー生きがい学級」4回 50人 「シニアのためのスマートフォン講座」3回 43人	

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策6 地域づくりの推進

基本方針	施策	各事業実施状況及び課題と方向性		実績 令和6年度	評価 令和6年度
		事業内容	第9期目標(評価指標・目標値)		
6 地域づくりの推進	⑩高齢者の就労支援	高齢者が自己の能力と経験を活かして社会参加できるよう支援し、社会福祉関係者に協力を図り、セミナーの周知を行います。	【商工観光課】 シニア向けお仕事説明会等を年1回以上実施【実績は開催数(参加人数)】 R6 1回(2人) R7 1回(2人) R8 1回(2人) 【シルバー人材センター】 シルバー人材センターの会員数の増加 R6 160人 R7 170人 R8 180人	【商工観光課】 ・ジョブサポ「中高年向け再就職支援セミナー」を開催。 1回 富津市在住参加者 2名(内65歳以上 0名) 【シルバー人材センター】 シルバー人材センターへ運営費補助金として約441万円を支出し、活動の支援をしている。 会員数は前年比27人増の176人。就業率は前年比2.6%減の62.5%。会員の延べ稼働日数は前年比342日増の8,214日。事業の受託収入等は、約4,640千円増の52,680,675円。	【商工観光課】 本セミナーは4市共催事業だが、前年度より富津市からの参加人数が減少している。また、65歳以上の参加者については前年度同様0名となっている。セミナー内容については参加者から高評価を頂けているため、次年度は周知方法を検討し参加人数増加を図る。 【シルバー人材センター】 就業率は減少したが、会員数、会員延べ稼働日数及び受託収入は増加している。シルバー人材センターの活動を周知し、新規会員数及び就労先の増加を図るとともに既存会員を就業に結び付け、就業率上昇をより一層図る。

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策7 災害・感染症対策の強化

基本方針	施策	各事業実施状況		実績	評価
		担当課	事業内容		
7 災害・感染症対策の強化	①災害時の支援	防災安全課 介護福祉課	災害時における自主防災組織や自治会、介護事業所等による安否確認、誘導などの避難支援を行います。 防災講座を開催し、自主防災組織の設立を促す取組を行います。	【防災安全課】 各種防災講座（出前講座）の実施回数 29回 自主防災組織の新規設立数 2団体（R7.3.31時点で91団体設立済）	【防災安全課】 出前講座では、「防災研修会」、「地区防災訓練」及び「自主防災組織の設立と活動について」等、各種防災講座を実施した結果、目標回数を上回り地域防災力の向上に寄与している。 自主防災組織の設立団体は目標数に届かなかったことから、設立に向けた取り組み・各種支援を引き続き実施していく。
	②感染症対策の実施	介護福祉課	感染症発生時に介護サービスが継続して提供されるよう支援します。各施設で必要な物資の確認、確保を行い、感染症発症時の体制整備を図ります。	施設の感染症対策の体制整備支援 【目標設定せず】	今後も感染症の発生状況等の動向を注視し、対応していくこととする。

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策8 高齢者虐待の防止

基本方針	施策		各事業実施状況		実績		評価	
	担当課	事業内容	第9期目標(評価指標・目標値)		令和6年度	令和6年度		
1 支援の情報提供を受けた虐待の根絶に	介護福祉課	①老人週間等に合わせた広報の実施	人権尊重に対する関心と理解を深めるよう、こうした期間に集中的な広報活動を実施します。また、相談窓口を周知します。	高齢者虐待の防止に向けた広報の実施 R6 2回 R7 2回 R8 2回	高齢者虐待防止に向けた広報については実施することができなかった。	高齢者虐待防止に向けた広報の実施に向けて取り組んでいく。		
		②出前講座等の実施	市民又は事業者に対し、虐待防止に関する出前講座等を実施します。	市民や事業者に対する虐待防止に関する出前講座の実施 [数値目標設定せず]	市民や事業者から依頼が無かったため、実施は行っていない。	虐待防止に関する出前講座の実施について周知を行っていく。		
	介護福祉課	①地域住民等の見守り	民生委員・児童委員・地区社会福祉協議会等の見守り活動や、犬の散歩等をしている方が異変を感じた際に、関係機関の対応へつなげるよう、チラシ等により周知します。	高齢者虐待の早期発見・通告のための市民等への周知の実施(わんわんパトロール・見守りウォーキング) R6 1回 R7 1回 R8 1回	周知のためのチラシを作成し、全戸配布を行った。	チラシを配布することにより、取り組みの周知を行うことができた。		
		②高齢者見守り事業	高齢者宅を訪問することが多い事業者等と協定を締結し、異変等を発見した場合に、関係機関に連絡し、相互に連絡を図りながら効果的に見守り活動をする取組を行います。	見守り協力事業者数の増加 (施策6 ④と同様) R6 20回 R7 21回 R8 22回	新たに2事業者と協定を締結し、21事業者と協定を締結している。	事業の取り組みが地域に少しずつ浸透しており、協力事業者を増やすことができた。		
2 早期発見・通告のための体制整備	介護福祉課	③対応マニュアルの整備	相談に適切に対応できるよう、ノウハウを蓄積するとともに、対応マニュアル等の整備を進めます。	高齢者虐待に対応するためのマニュアル等の整備状況 [策定済]	高齢者虐待対応マニュアルを策定し、マニュアルに基づいて対応することができた。	引き続きマニュアルに基づいて対応を行う。		
		④養護者が安心して生活を送るための環境整備	養護者は孤立しないよう、関係機関が連携し、地域の社会資源や公的なサービスの利用助奨等により、環境整備を行います。	養護者への支援件数 [数値目標設定せず]	養護者からの相談等に対応し、支援を行った。	引き続き、養護者への支援を実施していく。		

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策8 高齢者虐待の防止

基本方針	施策		各事業実施状況		実績		評価	
	担当課	事業内容	第9期目標(評価指標・目標値)		令和6年度	令和6年度		
8 高齢者虐待の防止	3 相談窓口の相互連携の強化	①立入調査の実施	高齢者の姿が最期にわたり確認できない等の場合、居所に立ち入り、安否確認調査を実施します。また、必要に応じて警察への援助依頼を行います。	安否確認調査の件数 【数値目標設定せず】	近隣住民の方等から2件の相談を受けた。市職員と地域包括支援センター職員にて、訪問による安否確認を実施することができた。	令和6年度 相談を受けた際には迅速に市職員と地域包括支援センター職員にて、訪問による安否確認を実施することができた。 引き続き、同様の相談を受けた際には、迅速に対応ができるよう関係機関等と連携をしていく。		
		②虐待による緊急保護	緊急時の安全確保のため、緊急ショートステイネットワーク事業等により、特別養護老人ホーム等に、高齢者の居所を確保します。	緊急ショートステイネットワーク事業の利用件数 【数値目標設定せず】	緊急保護を必要とする高齢者虐待件数は0件。	緊急保護を必要とする高齢者虐待が発生した際には、迅速に高齢者の安全を確保できるよう、引き続き本市及び近隣市の事業所と連携をしていく。		
		③養護者への面会制限	虐待防止及び高齢者の保護の観点から当該養護者について、市長が面会を制限します。	養護者への面会制限の件数 【数値目標設定せず】	4件の面会制限を実施している。	養護者からの虐待により措置した入所者について、状況等を勘案しながら引き続き必要な面会制限を行っていく。		
	4 権利擁護の推進	①法律相談・法テラス・リーガルサポート等の情報提供	後見人等の民事の問題について、市の法律相談や法テラス、司法書士会のリーガルサポートセンター等の情報提供を行います。	高齢者虐待の被害者に対する法律相談等の情報提供件数 【数値目標設定せず】	情報提供を必要とする事例が無かったため、実施していない。	状況に応じて、必要な情報提供を行っていく。		
		②成年後見制度の申立ての実施	成年後見制度の利用が必要な状況であるにもかかわらず、申立てをする親族がいない、又は親族が申立てを拒否している場合などは、市長が申立てを行います。	成年後見制度の市長申立の件数 (施策9 ③と同様) 【数値目標設定せず】	【介護福祉課】 市長申立を1件実施した。	【介護福祉課】 本人や親族による申立が困難な事例について市長申立を行い、必要な制度の利用に結び付けることができた。		

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策8 高齢者虐待の防止

基本方針	施策	各事業実施状況		実績	評価
		担当課	事業内容		
8 高齢者虐待の防止	5 関係機関・部署との協働と計画の推進		事実確認や虐待対応において、地域包括支援センターやケアマネジャー等関係機関と役割分担し、連携して対応します。	第9期目標(評価指標・目標値) 高齢者虐待の対応を地域包括支援センター等との役割分担により行った件数 【数値目標設定せず】	令和6年度 地域包括支援センターとの連携により、高齢者虐待に対応することができた。
		介護福祉課			
			虐待の通告・通報等があった場合には、管理職を交えて虐待の有無や緊急対応を検討し、役割分担をした上で対応します。	コアメンバー会議の開催件数 【数値目標設定せず】	コアメンバー会議を実施し、状況把握及び対応について検討を行った。
		介護福祉課			
	②コアメンバー会議の開催	介護福祉課			
	③個別支援会議の開催	介護福祉課	必要に応じて関係機関の実務担当が集まり、個別事例についての支援目標及び役割分担を明確にし、高齢者及び養護者に対して、PDCAサイクルによる支援を行います。	個別支援会議の開催件数 【数値目標設定せず】	地域包括支援センター主催により、支援を必要とする個別のケースについて関係者を集めて会議を実施した。

第9期事業計画における掲載事業の評価一覧

施策9 成年後見制度の推進

基本方針	施策	各事業実施状況		実績		評価	
		担当課	事業内容	第9期目標(評価指標・目標値)	令和6年度	令和6年度	令和6年度
9 成年後見制度の推進	①富津市成年後見制度利用促進基本計画(仮称)の策定	介護福祉課	富津市成年後見制度利用促進基本計画(仮称)を策定し、成年後見制度を必要とする人が制度を利用しながら、地域において安心して暮らし続けられるまちづくりを進めます。	富津市成年後見制度利用促進基本計画の策定状況 【令和8年度策定予定】	富津市成年後見制度利用促進計画策定委員会開催し、司法・福祉関係者等で構成される委員から意見を聴取した。また、パブリックコメントを実施し、市民からの意見を募集した。	富津市成年後見制度利用促進計画策定委員会とパブリックコメントの実施を経て、令和7年5月の計画策定に向け計画案を作成することができた。	
	②成年後見制度の普及啓発	介護福祉課	市のホームページや広報を活用し、成年後見制度や市の助成制度、また日常生活自立支援事業についての周知に取り組んでいきます。	成年後見制度や市の助成制度、日常生活自立支援事業の周知の実施 R6 1件 R7 1件 R8 1件	成年後見制度や市の助成制度等について、市ホームページで周知を行っている。	広報への掲載は行っていないため、今後の実施について検討する。	
	③市長申立の実施	介護福祉課	判断能力が十分でなく、制度の利用が必要で申立を行う親族がいない場合などに、市長による後見等開始審判請求を行います。	市長申立の件数 【数値目標設定せず】	市長申立を1件実施した。	本人や親族による申立が困難な事例について市長申立を行い、必要な制度の利用に結び付けることができた。	
	④制度利用費用助成	介護福祉課	申立費用や後見人等に対する報酬費用について、必要に応じて要綱に基づき費用助成を行っています。	成年後見制度利用費用助成件数 【数値目標設定せず】	報酬助成を5件実施した。	報酬の支払いが困難な事例について助成を行い、必要な制度の利用を確保することができた。	
	⑤ふつつ成年後見支援センター(仮称)の運営	社会福祉協議会	富津市社会福祉協議会において、成年後見制度に関する相談に応じ、制度の利用を必要とする人に対し、制度利用に必要な支援を行います。今後は、富津市社会福祉協議会と協議し、中核機関として機能を拡充したふつつ成年後見センター(仮称)の実現を目指します。	ふつつ成年後見支援センターの設置状況 【設置済】	中核機関として機能を拡充したふつつ成年後見支援センターについて検討を行ったが、設置には至らなかった。	設置に向けて情報収集を行っており、早期の設置に向けて引き続き取り組んでいく。	

【報告の内容】 指定居宅介護支援事業所の廃止

- ・ 申請者 : 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会
- ・ 事業所 : 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会
(千葉県富津市下飯野2443番地)
- ・ 事業等の種類 : 居宅介護支援
- ・ 廃止理由 : 事業所における主任介護支援専門員及び介護支援専門員の人材確保及び人員配置が困難なため。
- ・ 廃止年月日 : 令和7年5月31日

【報告の説明】

「指定居宅介護支援事業所の廃止」については、介護保険法第82条及び富津市介護保険法に基づく事業所の指定等に関する規則第3条の2に規定されています。

本報告案件は、令和7年5月30日付けで当該指定事業者から上記廃止理由により指定の廃止の届出があり、当該届出を受理した旨を報告するものです。

【資料の説明】

資料の52ページは、事業者から提出のあった届出書です。

※居宅介護支援とは

居宅介護支援とは、利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるようケアマネジャーが、利用者の心身の状態や置かれている環境に応じた介護サービスを利用するためのケアプランを作成し、そのプランに基づいて適切なサービスが提供されるよう、事業者や関係機関との連絡・調整を行います。

第3号様式（第3条の2関係）



廃止・休止届出書

令和7年 5月 30日

富津市長 殿

住所 富津市下飯野2443番地
開設者 (所在地)
氏名 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会
(名称及び代表者氏名)
会長 川名 健一

次のとおり事業を廃止(休止)するので届け出ます。

	介護保険事業者番号	1	2	7	3	1	0	0	2	0	4
廃止(休止)する事業所	名称	社会福祉法人 富津市社会福祉協議会									
	所在地	富津市下飯野2443番地									
サービスの種類	居宅介護支援事業所										
廃止・休止の別	廃止 ・ 休止										
廃止・休止する年月日	令和7年 5月 31日										
廃止・休止する理由	事業所における主任介護支援専門員及び介護支援専門員の人材確保及び人員配置が困難なため。										
現にサービス又は支援を受けている者に対する措置	当事業所の令和7年5月31日現在の利用者は0名のため、措置は必要ありません。										
休止予定期間	休止日 ~ 年 月 日										

備考 廃止又は休止する日の1月前までに届け出てください。

